令和４年度　愛知学泉大学　自己点検・評価報告書

分　掌　名	ページ
・教務委員会	2
・学生委員会	5
・就職委員会	9
・教職課程委員会	12
・FD 委員会	15
・学びの泉開発委員会	19
・情報教育委員会	23
・管理栄養学科	27
・ライフスタイル学科	29
・こどもの生活学科	33
・国際交流委員会（大学・短大）	36
・まちづくり委員会（大学・短大）	40
・学生会（大学・短大）	42
・潜在能力開発研究所（大学・短大）	44
・図書館運営委員会（大学・短大）	47
・ハラスメント委員会（大学・短大）	51
・事務局（各分掌）	53

教務委員会　2022年度（令和4年度）　自己点検評価報告書

教務委員会委員長　　増田　尚

本年度の目標と取り組み	1．目標　（数値目標を記入）・・年度当初の事業計画 目標1　本学授業の充実と学生の満足度の向上（数値目標：80%） 目標2　基礎学力向上への支援体制の構築（数値目標：70%） 目標3　自学・共学システム「学びの泉」の推進（数値目標：70%） **2．取り組み事業の現状の説明** **【目標1】本学授業の充実と満足度の向上** **事業1-1　教育効果を高めるシラバの作成への取り組み　（達成度：80%）（FD委員会と共同）** 「教育効果を高めるシラバスの作成」の説明会を開催し、シラバス作成における重点項目（第三者点検項目）をお伝えした。シラバス登録後、413科目について第三者点検を実施している。 **事業1-2　授業評価アンケート(家政学部全科目)の実施及び授業改善計画書作成への取り組み　（達成度：80%）（FD委員会と共同）** 前期授業評価アンケートを実施し、作成した授業改善計画書を学生にフィードバックしている（教務課前の棚に設置)。後期については、授業評価アンケート項目を見直し、「①pisa型学力（知識の獲得・活用・解決）の発揮できる授業であったか。」と「②この授業を通して科目概要に記載されているDPに到達できたか。」を変更・追加した。現在、先生方に後期授業評価アンケート結果をフィードバックし、授業改善計画書を作成していただいている。 **事業1-3　卒業時アンケートの実施　（達成度：70%）　（FD委員会と共同）** 2022年度卒業時アンケートに「pisa型学力を発揮した授業展開の満足度」の項目を追加し、現在アンケート結果の集計中である。2021年度卒業時アンケートは「本学のカリキュラム（教育課程）の満足度」の結果は73.6%であった。 **事業1-4　履修登録への支援体制の強化(達成度：90%)** オリエンテーションでの教務委員による履修指導の強化、学生の履修科目の自己管理、履修者名簿の確認を徹底していただいたことにより、昨年度と比較して、履修登録ミスは無くなった（年度をまたぐ科目の未登録ミスを除く)。 **事業1-5　授業日程及び試験日程の検討(達成度：80%)** 授業については、15週分の授業日程を確認した。試験については、前期の試験日程及び成績締め切りまでの時間がタイトであった。そのため、後期の試験最終日を予備日として、成績入力期間を1日多く設定した。 **事業1-6　教務システムの活用促進　（達成度：100%）** 今年より、出欠席入力を出席簿から教務システムに移行した。これにより、学生自身が出欠席状況をリアルタイムで確認することができた。現時点で、学生が教務システムで、出欠席、試験結果、成績評価、休講・補講情報を確認することができる。 **【目標2】基礎学力向上への支援体制の構築（数値目標：70%）（各学科と協働）** **事業2-1　RST・数的理解テストの実施（家政学部新入生全員）（達成度：100%）** 家政学部新入生全員に対してRST及び数的理解の試験を実施し、リメディアル教育対象者82名(新入生の49%)を選定した。(参考：2021年度68名（新入生の41%)) **事業2-2　基礎学力向上(リメディアル教育)の支援(リメディアル教育対象者82名)(達成度:100%)** リメディアル教育対象者全員に対してRSTの本学の結果を説明した後、読解力・数的理解の問題集

を対象者全員に配布した。各学科担当の先生方より、学修支援及び学習の進捗状況を報告していただいた。

事業 2-3　リメディアル教育後の事後試験（リメディアル教育対象者 82 名）（達成度：50%）

1 年生 82 名を対象に、RST 及び数的理解の事後試験を実施し、現在結果集計中である。

事業 2-4　RST の実施（卒業予定者）（達成度：98%）

卒業予定者を対象に RST の試験を実施している。（新規）

【目標 3.】自学・共学システム「学びの泉」の推進（数値目標：70%）

事業 3-1　社会人基礎力を伸長させる支援体制の構築（70%）

前期開始時に、新入生の社会人基礎力のセルフチェックを実施した。セルフチェック結果より、支援が必要な能力として「課題発見力」を抽出し、この能力を伸長させる支援法を提案した。また、後期終了後に、1-4 年生全員に対して同セルフチェックを実施し、学年の特徴、支援が必要な能力、支援方法を検討していく。

事業 3-2　建学の精神を伸長させる支援体制の構築（70%）

前期開始時に、新入生の建学の精神のセルフチェックを実施した。セルフチェック結果より、支援が必要な「努力」を抽出し、これを伸長させる支援法を提案した。また、後期終了後に、1-4 年生全員に対して同セルフチェックを実施し、学年の特徴、支援が必要な能力、支援方法を検討していく。

３．各目標に対する（各事業に対する）点検と評価

【目標 1】本学授業の充実と満足度の向上

事業 1-1 について、シラバスの第三者点検で、シラバス内容の教員差が見受けられる。事業 1-2、1-3 について、現在実施中であるため、今後評価する。事業 1-5 について、最終授業の終了から試験初日までに最低 3 日は補講期間が取れるように学事歴を検討する。事業 1-4、1-6 について、年度を超える科目の履修登録ミスの防止、出欠席管理への対策が必要である。

【目標 2】基礎学力向上への支援体制の構築

各事業について、リメディアル教育対象者（特に読解力）が年々増加している。また、数か月間のリメディアル教育を実施することにより、RST は数ポイント上昇した(2021 年度結果)。

【目標 3】自学・共学システム「学びの泉」の推進

各セルフチェックの回答率を上げるため、一部授業時間を活用して実施することができた。1 年生については、伸長への支援が必要な能力等について抽出し、支援法まで提案ができている。

４．長所と問題点

長所　事業 2-4　RST の実施（卒業予定者）

本学 4 年間の教育による基礎学力の変化が客観的に評価できる。

事業 3-1　建学の精神を伸長させる支援体制の構築

入学生に対して建学の精神のセルフチェックを実施し現状把握ができた。

問題点　事業 1-1　教育効果を高めるシラバの作成

シラバス記載内容で、シラバス修正をお願いしても修正がされていないシラバスが存在する。

事業 1-4　履修登録の支援体制の強化

年度をまたいで開講している科目について、教務システム上の年度更新が行えないため、履修登録ミスが生じた。

事業 1-5　教務システムの活用促進

	一部、出欠席の入力遅延、不自然な欠席から出席への置き換えが見受けられた。 **事業 2-1　RST・数的理解テストの実施** 読解力が低迷している新入生が年々増加している **５．改善・改革に向けた方策と今後の取り組み** **事業 1-1　教育効果を高めるシラバの作成** シラバス第三者点検結果をフィードバックする際、修正箇所と修正例を具体的に明記する。これでも修正していただけない場合は、専任教員の場合は教務委員会より、非常勤講師の場合は教務課職員の方から直接ご依頼する。 **事業 1-4　履修登録の支援体制の強化** 年度をまたいで開講する科目については、教務委員及び科目担当者からの指導を強化する。 **事業 1-5　教務システムの活用促進** 授業の出欠確認をしていただくようお願いをする。 **事業 2-1 RST・数的理解テストの実施** 来年度より FD 委員会・学科と協働してＳＡ制度を採り入れ、学生支援活動を実施する。

学生委員会　2022 年度（令和 4 年度）　自己点検評価報告

学生委員会委員長

本年度の目標と取り組み	1．目標 目標１．建学の精神を核とする教育の涵養　数値目標　87% 目標２．学生生活での社会人基礎力の意識向上　数値目標　75% 目標３．学生の心身の健康支援　数値目標　74% 目標４．学生の安全の確保と安全意識向上　数値目標　72% 目標５．学生生活サービスの充実　数値目標　69% 2．取り組み事業の現状の説明 事業1-1. 理事長講話（前期）、学長講話（後期 / 学部） ・コロナ感染の影響があり、後期はオンラインにより実施した。後期は振り返りを記述させた。前期は非実施。　達成度　50% 事業1-2. キャンパスマナー向上活動の実施 ア、自動車通学許可証書の確認を 5 月は駐車している車の「確認型」で、10 月は通学してくる車の「検問型」で実施した。　達成度　100% イ、クリーンキャンペーンを 5 月と 1 月に実施。今年度はキャンペーン期間中の 1 日を「学内美化活動日」として設定し実施した。　達成度　100% ウ、6 号館及び情報教室での飲食禁止の徹底のため、7 月と 1 月に昼食時の使用状況を確認した。　達成度　100% 事業2. あいさつキャンペーンを 5 月と 10 月に実施　達成度　100% 事業3-1. 各学科の気になる学生の情報共有 ・毎月の分掌会議時に休退学や不登校、精神的な悩み等で気になる学生の情報共有を図り、支援方法の検討を行った。　達成度　100% ・学生理解研修会（FD 委員会共催）を 3 月実施予定である。（学部） 事業3-2. 保健室・学生相談室活用の啓発　達成度　100% ・事業 3-1 での情報共有を基に、必要に応じ相談室等の活用についての啓発を行った。 事業3-3. コロナ感染状況の実態把握と注意喚起　達成度　100% ・コロナ感染者数等を学科別に集計し、教職員や直接学生に対し、注意喚起を呼び掛けた。 事業3-4. 合理的配慮を要する学生支援の共通理解と支援体制の整備　達成度　80% ・事業 3-1 で情報共有を深め、学部・短大別に支援検討会議を開き支援体制の確認を行った。 事業4-1. 密回避でスムーズな避難を可能とする避難訓練実施　達成度 100% 事業4-2. 学生・教職員による消火訓練と AED 講習会実施　達成度 100% 事業4-3. 貴重品管理の徹底　達成度　50% ・盗難事案が発生した経緯があり、貴重品管理の徹底意識の啓発を図った。 事業5-1. 一人暮らし学生・寮生のためのオリエンテーションの 4/27、28 実施　達成度 100% 事業5-2. 学生意見箱用紙の変更と記名投稿者への対応　達成度 100% 事業5-3. 日本学生支援機構等の各種奨学金に関する情報提供と相談支援の実施　達成度 100% 事業 5-4.「学生生活に関する調査」（後期オリエンテーション時）、「卒業時の学生生活に関する調査」（年度末）の実施 3．各目標に対する（各事業に対する）点検と評価 事業1. 建学の精神を核とする教育の涵養

◆事業1-1. 後期オリエンテーション時の学長講話を視聴した(学部)。学生は講話を受け、その学期の目標等を記載し提出した。
◆事業1-2. キャンパスマナー向上活動の実施
ア、自動車通学許可証書の確認を5月は「確認型」で、10月は「検問型」に実施した。検問型の方が、新規登録車は増加した。
イ、クリーンキャンペーンを5月と1月に実施。「学内美化活動日」を新規に設定した。学生会との協同し、駐車場や校舎回り等のごみ拾いを実施した。
ウ、6号館及び情報教室での飲食禁止の徹底を図るために、7月と1月に昼食時の使用状況を確認した。6月は情報室で飲食をしている学生の情報があり、その姿が見られたが、1月はそのような姿はなかった。

事業2. 学生生活での社会人基礎力の意識向上
◆事業2-1. あいさつキャンペーンの実施
・「挨拶とは、社会を通っていくための切符である」の実践の場として、5月と10月に実施。ポスターの掲示のほかに、今年度は学生会学生によるあいさつを呼び掛ける放送を新規に実施した。

事業3. 学生の心身の健康支援
◆事業3-1. 各学科での気になる傾向の学生の情報共有を図り、支援方法について検討した。
学生理解研修会(FD委員会共催)を3月実施予定である(学部)。
◆事業3-2. 保健室・学生相談室活用の啓発
・「学泉だより(夏季編)(冬季編)」をはじめ保健室前やトイレに相談室の目的や実施日等を掲示し、気軽な利用を呼び掛けた。また事業3-1の学生に対し、相談室の利用を勧める支援も行った。
◆事業3-3. コロナ感染状況の実態把握
・感染者数等を学科別に集計し、教職員に周知を図った。学生には毎日の検温を継続的に続け、コロナ感染の注意喚起を促した。
◆事業3-4. 合理的配慮の新規申請者への対応
・新規申請者(短大4名、学部1名)の配慮決定事項について、学生の同意を得たことを明確にした。該当学科及び委員会内での共通理解を図った。

事業4. 学生の安全の確保と安全意識向上
◆事業4-1. 火災避難訓練、非常災害時の安否確認訓練
・3年ぶりの火災避難訓練を5月に実施。密を回避するために避難場所を2か所設定した。緊急時の安否確認訓練を1月に初めて実施した。
◆事業4-2. 消火訓練及びAED講習会
・教職員対象に消火器を用いた消火訓練を10月に、学生・教職員を対象にクッションを活用したAED講習会を3年ぶりに9月に実施した。
事業5. 学生生活サービスの充実
◆事業5-1. 4/27、28に一人暮らし学生・寮生の不安軽減のためのオリエンテーションを実施したところ、62名の参加があった。
◆事業5-2. 学生意見箱は昨年度から設置し、今年度も「学生の声」を聞き取るために設置している。これまで無記名式であった用紙を、無記名、記名のいずれの方法も可能とするように書式を変更した。また記名の意見投書に対しては、大学としての回答を本人に説明することとした。
◆事業5-3. 日本学生支援機構等の奨学金のほか、自治体等からの奨学金については、学内掲示のほか、クラスルーム等を通じ学生への情報提供を行った。
◆事業5-4. 全学科の全学年で、後期オリエンテーション時に「学生生活に関する調査」、全学科の卒業生を対象に「卒業時の学生生活に関する調査」を年度末に実施した。

4. **長所と問題点**
事業1. 建学の精神を核とする教育の涵養
◆事業1-1. 学長講話(学部)
【長所】後期オリエンテーション時の学長講話を視聴し、後期の目標等を明確にして、文章で記載することができた(学部)。

	【問題点】その達成状況等の振り返りができなかった。 ◆事業1-2. キャンパスマナー向上活動の実施 ア、自動車通学許可証書の確認 【長所】5 月は従来の「確認型」で、10 月は「検問型」で実施したところ、検問型の方が、新規登録車は増加した。 【問題点】今回は 1 限開始前に限定したことから、確認できる車の数が少なかった。 →<5. A> イ、クリーンキャンペーン 【長所】5 月と 1 月に実施。「学内美化活動日」を 1 日設定し、学生会との協同で、駐車場や校舎回り等のごみ拾いを実施したことで、学生も参加するという体制がつくられ始めた。 【問題点】参加学生が学生会だけに限られている。 →<5. B> ウ、 6 号館及び情報教室での飲食禁止の徹底確認 【長所】7 月と 1 月に昼食時の使用状況を確認した。6 月は情報室で飲食をしている姿が見られたが、1 月はそのような姿はなかった。情報室での飲食禁止が浸透してきている。 【問題点】学内の昼食スペースが不足している。 事業2. 学生生活での社会人基礎力の意識向上 【長所】あいさつキャンペーン期間中、これまでのポスターの掲示のほかに、今年度は学生会学生によるあいさつを呼び掛ける放送を実施したところ、意識の高揚を促す効果が得られた。 【問題点】限定的な挨拶（顔見知り等）に留まっている傾向が強い。→<5. C> 事業3. 学生の心身の健康支援 ◆事業3-1. 各学科の気になる学生の情報共有 【長所】休退学に繋がる修学意欲低下や欠席が多くの割合を占めていることが共有でき、支援方法を検討することができた。 FD 委員会との共催で「学生理解研修会」を 3 月に実施予定である。（学部） 【問題点】修学意欲の低下による欠席過多の学生が増加している。 ◆事業3-2. 保健室・学生相談室活用の啓発 【長所】・「学泉だより」やポスター等で呼び掛けたところ、カウンセラーによる相談実施は学生に周知されていった。 ・カウンセラー月平均相談件数（1 月末現在）は、学部（2020:2.7 件→2021:4.7 件→2022:7.1 件）、短大（3.6→5.5→2.6）で、学部での利用件数が増加している。 【問題点】相談件数が増加しているものの、スクールカウンセラーと相談できることを知らないという学生は学部が 2.9%、短大が 8.6%と完全に周知されているとは言えない。 ◆事業3-3. コロナ感染状況の実態把握 【長所】学科ごとの感染者数を月別に報告したことで、学科での指導に活用できた。また感染者数の急激な増加が見られたときは、学生に直接本学全体の発生数の情報を提供した。 感染状況の学生課への集約を、学生からの連絡のみに 1 本化した。 【問題点】毎日の検温実施が 3 年になり、意識が希薄化している。 ◆事業3-4. 合理的配慮申請者への対応 【長所】新規申請者の希望を尊重した配慮希望事項について、該当学科での教職員間、また委員会内での共通理解を図ることができた。 「合理的配慮」の配慮決定事項について、学生が了解したことを示す証拠がなかったが、今年度より学生に署名してもらうことで共通理解が得られた。 【問題点】「合理的配慮」について、教職員全体の共有に至っていない。 →<5. D> 学生が気軽に相談できる予約システムを検討する。 →<5. E> 事業4. 学生の安全の確保と安全意識向上 ◆事業4-1. 火災避難訓練、非常災害時の安否確認訓練 【長所】避難時及び集合時の密を回避するために避難場所を 2 か所設定して実施したことで、密回避に繋がった。 非常災害時の安否確認訓練をグーグルフォームの活用で、2 学科の各 1 学年で試行した。 【問題点】避難場所を 2 か所にしたことで密回避は可能となったが、恒常的に 2 か所とするのかどう

	か検討する必要がある。 　非常災害時の安否確認訓練では、確認後のメール返信率が低く、返信に長時間を要するといった問題点が抽出された（1 時間以内：28%、6 時間以内：44%、24 時間以内：59%）。 →＜5. F＞ ◆事業4-2. 消火訓練及び AED 講習会 【長所】消火器を用いての消火訓練、胸部圧迫を体験するためクッションを用いた AED 講習会と、両者とも体験型の講習会が実施できた。 【問題点】消火訓練の場合、消火栓などの実際の操作を活用した訓練の実施の検討をする。 　AED 講習会は、従来一つのクッションに対し複数人での実施が可能であったが、コロナ以降、「一つのクッションは一人」となり、間隔を開ける必要も生じた。効率よい研修の在り方を消防の指導を受けながら、検討していく。 事業5. 学生生活サービスの充実 ◆事業5-1. 一人暮らし学生オリエンテーション 【長所】連休前に実施したことで、連休後の学生生活への継続意識の醸成に繋がった。 【問題点】参加した学生同士が少しでも知り合ったり話し合ったりして交流を図るプログラムの導入を検討していく。 ◆事業5-2. 学生の要望を把握するための意見箱設置と対応 【長所】意見箱に投書する用紙を記名と無記名を学生の自由に選択できる形式にした。記名のある意見については、大学としての回答を学生に示すことにした。新書式を導入した 11 月以降の投書件数は 10 件で、うち 5 件が記名であった。 ◆事業5-3. 各種奨学金に関する情報提供と相談支援の実施 【長所】学内掲示のほか、クラスルーム等を通じ学生への情報提供を図った。 【問題点】奨学金の利用率は大学が 37%、短大 30%の過去 3 年間それほど変化はない。しかし、延人数換算の利用率は、大学短大ともこの 3 年間増加していることから、より一層丁寧な相談支援に努めていく。 ◆事業5-4.「学生生活に関する調査」、「卒業時の学生生活に関する調査」の実施 【長所】学生の大学に対する予防や意識を把握し、結果を学内掲示するとともに、クラスルームで学生全員に送信し結果を公表した。 【問題点】学生の要望が多岐にわたるため、すべての要望に対応することはできなかった。 5. 改善・改革に向けた方策と今後の取り組み A. 自動車通学許可書の申請者を増やすために、検問型を中心にしながら、確認時間や回数を検討し、新規申請率の向上に繋げていく。 B.「クリーンキャンペーン」では学生会の呼びかけや駐車場、校舎回りのごみ拾いのほか、校舎内（主に情報室や 6 号館）や校舎外（非常階段等）の美化活動の取組を検討する。 C.「あいさつキャンペーン」では学生会の呼びかけのほか、キャンペーン期間中、学生委員会による「あいさつ励行運動」（仮）や「学生の挨拶標語」（仮）等の取組を検討する。 D. 今後増加が予想される合理的配慮を要する学生に対応するための研修会や、合理的配慮の基準等のまとめた資料を作成し、教職員に配付を検討する。 E. SNS 等を活用し、学生が気軽に相談予約ができるシステムの導入を検討する。 F. 非常災害時の安否確認のための訓練（「災害時安否確認緊急連絡メール」）を全学科での実施を検討する。

就職委員会　2022年度（令和4年度）　自己点検評価報告書

就職委員会委員長　林明日香

本年度の目標と取り組み

1．目標　（数値目標を記入）

目標1．早期就職活動の支援

数値目標　就職率100%

目標2．本学の特徴を生かした就職支援

数値目標　社会人人基礎力外部者面談の満足度80%

2．取り組み事業の現状の説明

事業1．内定状況調査による実態把握専攻別内定状況	2022年度卒	※参考）2021年度卒
家政学	91.3%	95.7%
管理栄養士	97.6%	98.4%
こどもの生活	97.4%	89.3%
学部全体	96.1%	95.6%

（就職先内訳）

家政学:就職希望学生23名。空間・情報デザイン領域6名 26.1%（25%)、食品開発・マネジメント領域5名 21.7%（38%)、ビジネス・地域活性領域9名 39.1%（25%)、家庭科教員2名 8.7%（12%）（公立1、私立1）※( )は目標数

管理栄養士:就職希望学生41名。疾病治療・重症化防止領域(病院・福祉施設)13名 31.7%(25%)、疾病予防領域(事業所・薬局）19名 46.3%(40%)、食育・食環境領域(学校・保育施設・食品）8名 19.5%(35%)、その他1名2.4%　※( )は目標数

こどもの生活:就職希望学生38名。小学校教諭 8名21.1%(30%)、幼稚園教諭・保育士25名 65.8%　内)公立園9（70%）、公務員1名2.6%、一般4名10.5%　※( )は目標数

取り組み結果　　達成度　80%

内定状況については、100%には至らなかったが、昨年度と同様に推移し、家政学専攻とこどもの生活専攻においては計画的に就職活動ができる学生が多かった。特筆すべき点として、こどもの生活専攻においては、昨年と比較し8.1%内定率が上昇した。就職先内訳をみると家政学専攻は空間・情報デザイン領域、ビジネス・地域活性領域において目標を達成した。管理栄養士専攻は疾病治療・重症化防止領域、疾病予防領域において目標を達成し、約8割の学生が管理栄養士の国家資格を必須とする職種に内定を得ることができた。さらに、こどもの生活専攻も、ほぼ9割の学生が専門領域に内定を得ることができ、学士としての専門性を十分発揮できる就職先に就くことで、将来的にも安定した就業の質的向上を図ることができ、今後の入学定員の充足に繋がる要素となった。

事業2．学生の就職支援に関する取り組みおよび

卒業時ｱﾝｹｰﾄ実施による実態の検証

システム化した自学・教学システム「学びの泉」と就職支援体制の連動

1年生　潜在能力の開発、および各種ﾁｪｯｸ

2年生　社会人基礎力ﾁｪｯｸ、建学の精神ﾁｪｯｸの実施
3年生　社会人基礎力外部者面談7月および1月の実施
就職ガイダンス（前期9回　後期10回）実施
4年生　就職課によるES/履歴書添削、模擬面接指導
取り組み結果　　達成度　60%

専攻別	ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ参加率	ｴﾝﾄﾘｰ数
家政学	40.0%	4.4社
管理栄養士	92.5%	4.7社
こどもの生活	20.0%	4.8園
学部全体	52.3% （こ生除く平均：72.3%）	4.6社 （こ生除く平均：4.6社）

自学・教学システムを活用した就職支援では、特に3年時には、94.3%の学生から社会人基礎力外部者面談は「効果的であった」と回答を得られた。さらに、平均インターンシップ参加率52.3%、エントリー数4.6社と計画的な就職活動に繋がった。一方で、就職ガイダンスに逸脱してしまう学生において、就職困難学生の個別支援として、きめ細やかな指導を強化し、今年度は、20.6%の学生に就職委員が個別支援をした。さらに、専門分野における就職指導として、ｵﾝﾗｲﾝによる個別就職支援も活発に行われるようになり、動画撮影の試験対策などの多岐にわたる指導を学科単位で対応する傾向がみられた。今年度は、卒業時ｱﾝｹｰﾄを1月中に100%回収できたため、学生の就職指導に対する要望を次年度計画時に反映することができ、時代の流れに沿った就職支援体制をさらに強化する予定となっている。

	就職困難学生の個別支援	ｵﾝﾗｲﾝによる個別就職支援
家政学	11人　（50%）	3人　（13.6%）
管理栄養士	6人　（14.6%）	0人　（0.0%）
こどもの生活	4人　（10.5%）	8人　（21.0%）
学部全体	21人（20.6%）	11人（10.4%）

3．各目標に対する（各事業に対する）点検と評価

事業1．内定状況調査および卒業時ｱﾝｹｰﾄ実施による実態把握

点検と評価　今年度はコロナ禍の中求人数が回復し、インターンシップの参加やエントリーを例年並みに行えた。内定状況調査は毎週欠かさずに実施できたことで、内定率の進捗状況と、その対策を随時就職委員内で情報共有でき、学生に対する就職支援の連携を強化した。また、その成果を卒業時アンケートで、数値化し評価することができた。

事業2．社会人基礎力・建学の精神チェック、社会人基礎力外部者面談、就職課による就職指導、点検と評価　社会人基礎力・建学の精神チェックを全学年実施した。

3年時の社会人基礎力外部者面談においては、「主体性」や「発信力」が発揮できたことから、社会人基礎力に基づく就職活動の一助となった。さらに、就職困難学生の個別支援や専門分野における多様化する指導においてもオンライン指導等によって対応することとなり、時代の流れに応じた指導を柔軟に対応した結果、高い内定率を維持できた。

4．長所と問題点

長所

	事業１．専門性を発揮できる就職先に就く学生が増加したことが長所として挙げられる。 事業２．社会人基礎力や建学の精神など、人間性を高めながら同時に就職活動を行えることやそれらを把握するシステムが整備されてきており、年々学生の特性に応じた、きめ細やかな就職指導ができていることは、良い点として挙げられる。その結果、管理栄養士専攻では、優良委託給食会社の推薦枠を３名／年獲得でき、企業と大学の信頼関係構築から、次のステップとなる実績ができたことも大きな成果となった。 問題点 事業１．資格取得においては準備不足が目立ち、計画的に就職活動を行うことができなかった。それに伴い時期的に早く決まる就職先や１つの企業から内定を得た後に就職活動を妥協し終了してしまう学生もいた。 事業２．学生の特性として 、社会人基礎力を発揮しながら、従来通りの自主的な就職活動を実施できない就職困難学生が一定数いる。 **５．改善・改革に向けた方策と今後の取り組み** 就職活動は１年時から就職先のビジョンを明確にし、根気よく学業を積み上げていく必要がある。現在行っている２年時の就職ガイダンスを１年時から行うことで、潜在能力の開発と自己分析から、インターンシップの必要性を理解させ、インターンシップ参加を低学年から促し、希望する企業や園の目標を明確にする必要がある。そこで、2023 度は１年時の就職ガイダンスを追加して行うこととした。 さらに、年々多様化する学生の対応としては、内定取得状況や就活状況のデータを基に、特に就職活動が停滞している学生を早めに抽出する。そして、就職活動でつまずいている個所を見出し、就職委員だけでなく、就職課職員や卒研指導教授らとともに協働して求人情報の提供などを行い、きめ細やかな指導ができるよう、さらなる情報共有と連携強化をすることが必要である。

教職課程委委員会　2022 年度（令和 4 年度）　自己点検評価報告書

教職課程委員会委員長

本年度の目標と取り組み

1．目標

(1)　目標１．正規採用数を増やす。

・　数値目標　家庭科教諭 1 名以上・栄養教諭 2 名以上
小学校教諭 3 割以上（教職就職は講師含み 100%）

(2)　目標２．教員希望する学生の確保に努める。

・　数値目標　入学生の 10%以上

(3)　目標３．採用試験に向かう学修意欲の強化。

・　数値目標　採用試験対策　各期 15 回

(4)　目標４．学科全教員による組織的な教採対策の実施。

・　数値目標　採用試験対策講座等　各期 15 回

２．取り組み事業の現状の説明

(1)　事業１．正規採用数増

①　取り組み結果と達成度

・管栄：採用試験対策学習会（毎週金曜日等 15 回以上）

・ライフ：教採対策「筆記，実技，小論文，面談」指導の実施（不定期開催 15 回以上）

・こども：教職対策集中学習会実施（随時）面接指導の実施（毎週火曜日 15 回以上）

	受験数	1 次合格	最終合格	達成度
管　栄	6	1　大阪・千葉	0	0 %
ライフ	8	4　愛知・神奈川	1　愛知・神奈川	100%
こども	8	3　愛知・堺	0	0%
	講師試験 4	(4)　岡崎	(4)	(100%)

※その他　各学科講師希望は 100%採用

(2)　事業２．教員希望増

①　取り組み結果と達成度

・教員免許取得授業における各教員による働きかけ（3 学科共通）。

・管栄：1 年前期オリエンテーションにて取得の働きかけ。

・ライフ：オープンキャンパスにて教員採用の実績を丁寧に説明。

・こども：8 月 6 日オープンキャンパスミニ授業「教員になるために『さぁ教育実習に行くよ』」実施（生徒 43・保護者 15 名参加）。小学校エクスターン（毎週木１．２限実施、矢作地区の小学校へ 2 年生 6 名）体験の実施。

希望者/在籍	R3 入学時	R4 入学時	達成度
管　栄	25/75 33%	22/88 27%	減
ライフ	26/41 63%	24/37 65%	微増
こども	14/54 26%	06/46 13%	減

(3) 事業３．学修意欲の強化

①　取り組み結果

・管栄：給食ボランティアの実施（3 年 4 名）

・ライフ：2 年生から 4 年生まで縦のつながり（学年を超えたチーム）を作り，上級生からのアドバイスや下級生が相談しやすい環境の整備。

・こども：教職シンポジウム「教員の魅力」3 学科参加可能→8/10 コロナ禍のため中止。小学校エクスターン（毎週木１．２限実施、矢作地区の小

学校へ２年生６名）体験を実施。

（4）事業４．採用試験対策

① 取り組み結果

・管栄：採用試験対策学習会の実施（毎週金曜日等 15 回）

・ライフ：教採対策「筆記，実技，小論文，面談」指導実施（不定期開催）

・こども：教職対策集中学習会実施（随時）・面接指導の実施（毎週火曜日 15 回）・教職保育特論４（全職員による教員採用試験対策講座）を毎週水曜日 15 回実施

３．各目標に対する（各事業に対する）点検と評価

事業１．教員採用試験で、一次合格者に対する一層の対策強化を行うことにより、数値目標が達成できると考える。一次試験合格者を集めての対策が必要。

事業２．オープンキャンパスでの「小中高・栄養教諭への道」をミニ授業等で、PR することは、ある程度の効果があると考える。この取り組みを継続する。

事業 3. 教職シンポジュウム（3 学科参加可）等で、教員となる魅力を伝える機会をもつことが重要である。本年度はコロナ禍の影響で中止としたが、来年度は実施したい。

事業４．現状の時間帯の中で、採用試験対策は充実している。しかし、中には、それだけで十分と考える学生もいるために、その学生にさらなる自学の必要性を理解させ、取り組ませる必要がある。

４．長所と問題点

① 事業１

長所：正規採用増は、事業②③④と密接に関連している。この事業②③④を単独のものとせず、関連があるという意識の中で、全教員が取り組んでいることは長所である。

問題点：こどもは、3 免許取得できるが、本大学への入学段階から小学校希望は少ない。採用希望を増やす事業②と関連が深い。

② 事業２

長所：エクスターンや給食ボランティアの体験は、教員希望の学生には、よい刺激となっている。

問題点：エクスターンは単位に位置付けているが、3 免取得となると、自主的なボランティア体験の時間がとれない。今後は、他学科も含め、小中学生と関わることのできる短期（長期休業中、土日）に可能なボランティアを紹介していきたい。

③ 事業３

長所：教職シンポジュウムで、現場の教員の話を直接聞くのは意義深い。学生にとって、現在の学校がどんな人材を求めているかがイメージしやすい。

問題点：上記企画はコロナ禍の影響で中止としたが、現職教員の都合もあり、長期休業しか、時間が設定できないという問題がある。

④ 事業４

長所：対策講座、集中講座と各担当が、専門の授業にプラスαで取り組んでいる。

問題点：学生自身が、主体的に取り組めるように、自由閲覧の教材や問題集・学修場所の確保など、環境の整備を一層進めたい。

	５．改善・改革に向けた方策と今後の取り組み 事業１の合格者増につなげるには、事業２３４が密接に関連する。中でも、教員になるという魅力を伝える教職指導を今以上に充実させることが必要である。ライフスタイル学科では、1 年時に約半数くらい履修、管理栄養学科においては、教職を目指して入学してくる学生は多くない。また、こどもの生活学科では、保育士資格・幼稚園教諭・小学校教諭の 3 免許取得ができ、多くの学生の第一希望が保育士である。よって、教職を目指す学生を少しでも増やすために１年生時から、教員免許取得に関する教科や教職シンポジュウム等で、教員になるという魅力について伝えていく必要がある。 改善策は、なかなか考えられないが、教員になる魅力を感じさせることと、早い時期からの教職を目指す優位性を学生に今以上に説き、早い段階で進路を決定させることである。その中にあって、「給食ボランティア」「学校等のボランティア（エクスターンシップ)」「教職シンポジュウム」は、教職を目指す意識の醸成に役立っており、今年度の事業を継続する。 教採に向けての取り組みは、教職を目指すという進路選択の意思が決まらず、採用試験に対する取組が遅延する学生も存在する。正規採用合格に至る道は、学生個人の意欲によるところが大きい。これまでも意欲が長続きした学生が合格している。教員による一層の励まし等心理的な面への働きかけを重視する必要があると考えている。 また、学生同士が切磋琢磨したり、助け合ったりする学生自身の横のつながりも重要で、教職サークル的な活動母体を充実させていきたい。そのためには、サークル室等の環境整備も必要であると考えている。そこで、近い将来を見据え、教職課程教育の充実のために、 ICT 教育にも対応できる教職課程センター的な機関を独自に設置することを努力目標としたい。

FD 委員会　2022 年度（令和 4 年度）　自己点検評価報告書

（作成者　FD 委員安藤明美）

本年度の目標と取り組み	**1．目標　（数値目標を記入）・・年度当初の事業計画** 目標 1. 教員の教育研究能力向上のための教育技術の開発・向上、授業計画の立案、学修に関する教育方法の研究及び教育評価方法の習得のための活動ができる。【数値目標 100%】 目標 2. 教育課程の開発・向上のための授業計画の立案、学修と教育に関する理論及び教育支援ができる。【数値目標 80%】 目標 3. 教育目標を達成するための学修支援活動ができる。【数値目標 100%】 目標 4. 教員の教育能力向上、教育改善のための調査並びに検証及び学修成果の把握等の実施の統括とその分析を踏まえた教育等の開発、改善及び向上する支援ができる。【数値目標 100%】 目標 5.「自学・共学システム『学びの泉』」を推進する支援ができる。【数値目標 100%】 目標 6. ティーチング・ポートフォリオ（T・P)に関する教育研究が支援できる。【数値目標 100%】 目標 7. 教員評価委員会と連携した教育支援ができる。【数値目標 50%】 目標 8. 研究所との共同による教育能力向上の研究の支援ができる。【数値目標 50%】 **2．取り組み事業の現状の説明** **目標 1. 行動目標 1-1 FD 研修会等の充実を図ることができる。**【73%】 **事業 1-1-1** 自学・共学システム「学びの泉」の研修会は、安城学園討論会において「pisa 型学力」3K の授業展開をテーマに実施した。 pisa 型学力の理解を深め、授業への展開に繋ぐことができた。(90%) **事業 1-1-2** pisa 型学力の授業展開をテーマに公開授業を、全教員を対象に実施した。pisa 型学力の展開授業を確認することができたが、聴講授業に偏り、開催時期等の課題が残った。(80%) **事業 1-1-3** 外部テスト「PROG 検査」結果より学生支援法について研修会を実施した。今後、学生支援をどのようにするか課題が残った。(50%) **目標 1. 行動目標 1-2 教育方法と教育評価方法を明確にした授業展開ができる。**【75%】 **事業 1-2-1** R4 年度シラバスで、ディプロマ・ポリシーに即した学修内容について検証し、課題のある科目は修正することができた。(100%) **事業 1-2-2** R4 年度シラバスで、双方向の授業展開について PBL、反転授業、ディスカッション等の実施を検証し、課題のある科目は修正することができた。(タイプ 1-④) (80%) **事業 1-2-3** R4 年度シラバスで、成績評価方法を検証し、課題のある科目は修正することができた。(90%) **事業 1-2-4** オープン教育リソースの活用を R4 年度シラバスで検証し、実施している授業を抽出したが、実施している科目は確認できなかった。(タイプ 1-㉛) (30%) **目標 2. 行動目標 2-1 教育課程の充実を図ることができる。**【65%】 **事業 2-1-1** ディプロマ・ポリシーに対応したカリキュラムマップを科目とナンバリングで検証し、課題を修正することができた。(教育の質に係る客観的指標-⑨) (100%) **事業 2-1-2** 数理・データサイエンスに係る科目・授業科目において、企業とのデータ分析等および実践的教育について検討はできなかった。(新カリの完成年度6に向けて検討) (タイプ 1-㉔) (30%) **目標 3. 行動目標 3-1 教育目標を達成する成績評価と学修支援ができる。**【70%】 **事業 3-1-1** 教育課程と科目との関連をシラバスで検証し、改善への取り組みができた。(タイプ 1-①)(80%) **事業 3-1-2** GPA 制度を活用して、個別学修指導はできた。成績水準を平準化した成績評価と進級判定、卒業判定について検討はできていない。(タイプ 1-⑦)(50%) **事業 3-1-3** 1年生を対象に読解力（RST）と数値的理解を評価し、リメディア支援を実施した。1年間リメディアル教育を実施した。事後の RST を実施した（成果は来年度報告）。また R4 年度は、4 年生にも RST を実施した。今後結果について、分析をする予定である。(80%)

目標4．行動目標 4-1　IR を活用した学修成果を検証することができる。【50%】

事業 4-1-1　IRによる入試形態別に GPA をクロス分析し、学修成果を検証した。入試対策に繋げぐ取り組みはできていない。(タイプ 1-㉑)(50%)

事業 4-1-2 卒業生の学修成果(ディプロマロマ・サプリメント)を検証することはできた。学修改善への振り返りはできていない。(タイプ 1-⑪)(50%)

目標4．行動目標 4-2　IR を活用して、履修科目の教育改善調査と学修成果との関連性が分析できる。【80%】

事業 4-2-1　科目担当者は、授業評価アンケートと学修成果の関連性を検証し、リフレクションペーパーに改善案を作成できた。(80%)

目標4．行動目標 4-3　事前・事後学修時間不足の改善ができる。【80%】

事業 4-3-1　授業評価アンケートで事前・事後学修時間を検証し、改善案をリフレクションペーパーに改善案を作成できた。しかし、学修時間の改善には課題が残った。(80%)

目標 5．行動目標 5-1　自学・共学システム「学びの泉」の学修成果の評価ができる。【87%】

事業 5-1-1「行動」(社会人基礎力)は、成績評価の学修行動(学修態度)として検証し、発揮できない社会人基礎力の支援は、リフレクションペーパーに改善案を作成できた。(90%)

事業5-1-2　「智性」(pisa 型学力)は、pisa 型学力を活用した授業展開を公開授業により検証し、改善への支援ができた。また、pisa 型学力の成績評価は、試験問題より検証し、修正ができた。(80%)

事業 5-1-3「徳性」(四大精神)は、「潜在能力の開発」授業で、学生は寺部だい自伝「おもいでぐさ」より四大精神を理解し、学生自身の「私のおもいでぐさ」を作成することで、四大精神の内省を深めることができた。さらに後期からは各学科で「私のおもいでぐさ」を作成する支援ができた。(90%)

目標 6．行動目標 6-1　T・P の支援体制を構築することができる。【90%】

事業 6-1-1　T・P を作成、そして観点別に検証、修正が必要であれば修正する支援体制を整えることができた。(タイプ 1⑨) (90%)

目標 7．行動目標 7-1　教員評価委員会と連携し、教育支援が必要な教員へ支援ができる。【0%】

事業 7-1-1　教育支援が必要教員への支援はできなかった。教員評価委員会で実際されており、同委員会では実施しないこととした。(0%)

目標 8．行動目標 8-1　潜在能力の開発研究所と連携を図り教育活動の活性化を図ることができる。【0%】

事業 8-1-1　潜在能力の開発研究所との連携活動はできなかった。大学全体の活性化として実施されており、同委員会では実施しないこととした。(0%)。

3．各目標に対する（各事業に対する）点検と評価

目標 1．行動目標 1-1　FD 研修会等の充実を図ることができる。

事業 1-1-1　自学・共学システム「学びの泉」の充実を研修会の取組は、安城学園討論会で全教員による「pisa 型学力」の授業実施状況を点検した。さらに後期、pisa 型学力の授業展開を公開授業で点検することができた。これにより教育目標である pisa 型学力を推進する取り組みは実施できている。

事業 1-1-2 リテラシーとコンピテンシーを「PROG 検査」により測定した。結果について研修会を開催し、本学生と学外の学生のリテラシーとコンピテンシーを比較し、強い・弱い汎用力を確認することができた。しかし、学生支援への展開には繋がっていない。

行動目標 1-2　教育方法と教育評価方法を明確にした授業展開ができる。

事業 1-2-1　R4 シラバスの「授業の実施方法」で点検し、双方向の授業展開がされていない科目担当者には改善を求め、双方向の深い学びを推進する授業展開を推進する取り組みとなっている。

事業 1-2-2　R4 年度シラバスの「成績評価方法」で点検し、改善が必要な科目は改善を求め、成績評価方法を明確にした授業展開を推進する取り組みとなっている。

事業 1-2-3　オープン教育リソースの活用を R4 年度シラバスで点検した。オープン教育リソースの活用はできていなかったことより、今後取り組むが必要である。

行動目標 2-1　教育課程の検証と修正ができる。

事業2-1-1　教育課程に対応したカリキュラム構成となっているか点検した。教育課程とカリキュラム構成について、課題を抽出することはできた。今後のカリキュラム編成の見直しの取り組みとなっている。

事業 2-1-2　現行カリキュラムの点検は、3 年生前期までを点検した。数理・データサイエンスに係る科目・授業科目において企業とのデータ分析等の実践的教育の導入については、令和5（2023）年度より次期の教育課程で検討する必要がある。

行動目標 3-1　教育目標を達成する成績評価と学修支援ができる。

事業 3-1-1　シラバスの「学修内容の到達目標」と成績の「評価方法」と学修支援は「予習・復習」項目より点検し、改善が必要な科目は修正ができた。全科目について教育目標を達成する成績評価とその学修支援をサイクル化していることより、学修支援活みはできている。

事業 3-1-2　GPA 制度よりGPAを活用して、個別学修指導、成績水準の平準化された成績評価、進級判定、卒業判定について実施状況を点検した。前期・後期の初めにクラス教員による個別指導にGPAを活用して学修支援し、学生への学修意欲を高めている。しかし、成績水準の平準化された成績評価、進級判定、卒業判定については今後検討が必要である。

事業 3-1-3　リメディアル教育として読解力（RST）と数値的理解（オリジナルテスト）を実施し、リメディアル教育を必要とする学生を抽出し、8カ月間リメディアル教育を実施した。その教育効果を確認するRSTを実施している。学修の向上の基盤となる読解力の教育は、教育目標を達成する重要な取り組となっている。

行動目標 4-1　IR を活用した学修成果を検証することができる。

事業 4-1-1　入試形態別に GPA をクロス分析し、学修成果を点検した。入学形態と GPA の関連性は見られなかったことより、GPA と高校時の成績（評定平均）等より学修成果の関連性を検証し、教育改善に繋ぐ取り組みが必要である。

事業 4-1-2　卒業生の学修成果をディプロマ・サプリメントで点検した。学修成果の把握はできているが、学修成績を踏まえた教育の開発、改善に繋ぐ IR 分析に取り組む必要がある。

行動目標 4-2　IR を活用して、履修科目における教育改善調査と学修成果との関連性が分析できる。

事業 4-2-1　教育改善を授業評価アンケートと学修成果の関連性で点検した。教育改善への取り組みをリフレクションペーパーに作成することで、次期授業の教育改善を明確にする支援となっている。

行動目標 4-3　事前・事後学修時間不足の改善ができる。

事業 4-3-1　事前・事後学修時間は、授業評価アンケートで点検した。学修時間には個人差が大きく、学修時間不足を改善する教育改善が必要であることを明確にする取り組みとなっている。

行動目標 5-1　自学・共学システム「学びの泉」の学修成果の評価ができる。

事業 5-1-1「行動」（社会人基礎力）は、成績評価の「学修行動（学修態度）」で点検した。社会人基礎力の弱い要素は、リフレクションペーパーで教育改善を提案し、学修面より「社会人基礎力」の推進に取り組んでいる。

事業 5-1-2「智性」（pisa 型学力）は、pisa 型学力を活用した授業展開を公開授業と成績評価する試験問題で3K を検証し、修正および改善を科目担当者に支援することで「pisa 型学力」を推進する取り組みとなっている。

事業 5-1-3「徳性」（四大精神）は、「潜在能力の開発」授業で学生は、寺部だい自伝「おもいでぐさ」より四大精神を深く理解し、自己の内省を深めるために「私のおもいでぐさ」を履修学生、全員が「私のおもいでぐさ」の作成できていることより、初年次教育としては、重要な基盤づくりに取り組んでいる。

行動目標 6-1　T・P の支援体制を構築することができる。

事業 6-1-1　T・P の教育研究活動の向上の観点項目を作成し、項目別にセルフチェック、その後 FD 委員による点検を実施した。修正が必要な教員には修正を指示し、教育研究活動を向上させる支援体制に取り組んでいる。

行動目標 7-1　教員評価委員会と連携し、教育支援が必要な教員への支援をすることができる。

事業 7-1-1　教員への支援体制の構築は点検できなかった。教員評価委員会で実際されており、同委員会では実施できていない。

行動目標 8-1　潜在能力の開発研究所と連携を図り教育活動の活性化を図ることができる。

事業 8-1-1　潜在能力の開発研究所との連携活動の点検はできなかった。大学全体の活性化として実施されており、同委員会では実施できていない。

４．長所と問題点

〇長所

事業 1-1　自学・共学システム「学びの泉」を推進する研修会を開催し、教育方法の課題を抽出し改善に取り組んでいる。また「PROG 検査」を実施することにより、本学と他大学のリテラシーとコンピテンシーを比較し、課題抽出し、改善に取り組むことができている。

事業 1-2　教育方法と教育評価方法および学修内容等、シラバスに記載することで、教育目標を達成するための教育内容を明確にすることができている。

事業 2-1　教育課程に基づいたと科目関連を確認することにより、次期教育課程の改定の改善としての取り組みとなっている。

事業 3-1　教育目標の達成度を確認する成績評価と教育方法は、シラバスに記載することで、授業担当者は教育方針を明確にすることができている。また、クラス教員は、GPA を活用して、学修支援することができている。さらに RST で読解力、数値的理解のリメディアル教育を実施し、学修の基盤となるリテラシーの支援に取り組んでいる。

事業 4-1　IR を活用した学修成果と授業評価アンケート結果との関連性を分析し、担当科目の教育方法、学生の学修姿勢、事前・事後学修時間の実態を把握し、次期授業を改善する支援ができている。

事業 5-1　自学・共学システム「学びの泉」の推進は、社会人基礎力を「学修行動（学修態度）」、pisa 型学力は、授業展開と試験、四大精神は「潜在能力の開発」を通して、教育活動に落とし込み実践できている。

事業 6-1　T・P の精度を上げる観点で自己点検し、その後、第三者の点検をする体制を構築し、教育研究活動を向上する支援に取り組んでいる。

〇問題点

事業 1-1　自学・共学システム「学びの泉」の運用は、検証後の改善授業等を確認する取り組みが必要である。

事業 1-2　教育方法と教育評価方法を明確にした授業展開を確認できていない。また、オープン教育リソースの活用をする必要がある。

事業 2-1　現行のカリキュラムが R5 年度完成を向える。それ以降の教育課程を検討する必要がある。

事業 3-1　教育目標を達成する成績評価と教育方法および学修成果との関連性について分析できていない。

事業 4-1　IR を活用した教育方法の改善への取り組みができていない。

事業 5-1　「自学・共学システム『学びの泉』」の学修成果を上げる取り組みができていない。

事業 6-1 T・P の質的な向上を目指す取り組みができていない。

５．改善・改革に向けた方策と今後の取り組み

1. 自学・共学システム「学びの泉」の学修成果を可視化するシステムの開発（IR の活用含む）
2. 学生の主体的な学修姿勢、学修への動機づけの教育方法を向上させる取り組み。
3. IR を活用した 4 年間の学修成果と教育活動との関連性を明確化する取り組み。
4. RST を活用したリメディアル教育の取り組み。
5. 教育課程の検証と改善および新たな教育課程の提案。
6. T・P を活用した教育研究活動の成果を向上させるシステムの開発。

学びの泉開発委員会　2022 年度（令和 4 年度）自己点検評価報告書

大学学びの泉開発委員会委員長　寺部曉　　（報告書作成者　安藤明美）

本年度の目標と取り組み	**1．目標　（数値目標を記入）・・年度当初の事業計画** **目標 1.**　「智性」pisa 型学力の PDCA サイクルを構築することができる。【数値目標 80%】 **目標 2.**「徳性」四大精神の PDCA サイクルを構築することができる。【数値目標 90%】 **目標 3**「行動」社会人基礎力の PDCA サイクルを構築することができる。【数値目標 100%】 **目標 4.　学生がセルフチェックする**「自学・共学システム『学びの泉』」「徳性・行動」の能力レベルをデジタル化し、その運用ができる。【数値目標 100%】 **目標 5.** 学科別に「自学・共学システム『学びの泉』」智性・徳性・身体・感性・行動の行動目標を第 1 ステージから第 4 ステージで設定することができる。【100%達成】 **目標 6.「自学・共学システム学び-**『智性・徳性・身体・感性・行動』の 5 つをバランスよく鍛える　学泉ノート　第 12 版（以下学泉ノート）を発行することができる。【数値目標 100%】 **目標 7.**　第 11 回「学びの泉グランプリ」の開催支援ができる。【数値目標 100%】 **2．取り組み事業の現状の説明** **目標 1.　行動目標「智性」pisa 型学力の取組を学修活動・学生生活・就職活動面の支援計画のもと、実施結果を検証し、必要な改善に取組むことができる。**【45%】 事業 1-1　学修における pisa 型学力を、各教科の実施状況を前期・後期試験の設問より pisa 型学力の 3K より点検し、修正が必要な科目は改善することができた。(90%) 事業 1-2　学修活動・学生生活・就職活動を年度ごとに「智性レベル」を設定し、能力支援のシステム化を進めることはできなかった。(0%) **目標 2.　行動目標「徳性」四大精神の取組状況を学修・学生生活・就職活動面の支援計画のもと、実施結果を検証し、必要な改善に取組むことができる。**【83%】 事業 2-1　学生の「徳性」四大精神の育成状況を学修活動・学生生活・就職活動の行動指標をセルフチェックにより確認できた。(100%) 事業 2-2　学修活動・学生生活・就職活動の年度ごとも「徳性レベル」を設定し、能力支援のシステム化を進めることができた。(70%) 事業 2-3　初年次教育として、「潜在能力の開発」の授業を通して、四大精神の理解を「寺部だい自伝『おもいでぐさ』」より深堀し、また学生自身の「私のおもいでぐさ」を作成することができ、4 年間かけて完成させる基盤を作ることができた。　(80%) **目標 3.　行動目標「行動」社会人基礎力の取組状況を学修・学生生活・就職活動面の支援計画のもと、実施結果を検証し、必要な改善に取組むことができる。**【78%】 事業 3-1　学生の「行動」社会人基礎力の育成状況を学修活動・学生生活・就職活動の行動指標をセルフチェックにより確認できた。(100%) 事業 3-2　学修活動・学生生活・就職活動の年度ごとも「行動レベル」を設定し、能力支援のシステム化を進めることができた。(70%) 事業 3-3　外部テスト（PROG 検査）より社会人基礎力を測定し、その結果から課題抽出をすることはできた。しかし、学生支援策についての検討はできていない。(70%) 事業 3-4　「社会人基礎力外部評価」の事業により、学生の社会人基礎力の課題は抽出できている。課題改善への支援は十分ではない（就職委員会との協働）。(80%) 事業 3-5　卒業生の就職先企業への調査により、企業が求める社会人基礎力を抽出することは

できている。しかし、能力強化への支援対策はできていない。また、調査対象とした企業からの回答数が少ない（就職委員会との協働）。(70%)

目標 4.　行動目標「学修活動・学生生活・就職活動編」「徳性」「行動」の行動指標のセルフチェック結果（汎用レベル）を可視化することができる。【80%】

事業 4-1　達成度を紙ベースからデジタル（google スプリット）化することができた。運用はできていない。(80%)

目標 5. 行動目標「自学・共学システム学びの泉」「智性・徳性・身体・感性・行動」における学科別の行動目標を第 1 ステージから第 4 ステージで設定することができる。【100%】

事業 5-1　各学科の教育目標に対応した智性・徳性・身体・感性・行動における学科別の行動目標を第 1 ステージから第 4 ステージ別に設定することができた。

目標 6.　行動目標「学泉ノート」の充実を図ることができる。【100%】

事業 6-1「学泉ノート」を検証と改善に取り組み、第 12 版の発行ができた。(100%)

目標 7.　行動目標「学びの泉グランプリ」の質の向上が支援できる。【80%】

事業 7-1「自学・共学システム『学びの泉』」「智性・徳性・行動」のルーブリックの観点から質的な改善に繋ぐ支援は十分にできなかった。(80%)

３．各目標に対する（各事業に対する）点検と評価

目標 1.　「智性」pisa 型学力の PDCA サイクルを構築することができる。

事業 1-1　学修における pisa 型学力の前・後期試験問題から 3K を第三者により点検点検を行った。これにより科目担当者は、3K を見直すことができ担当授業の改善にも繋がった取り組みとなっている。

目標 2.「徳性」四大精神の PDCA サイクルを構築することができる。

事業 2-1　今年度より開始した全学生の「徳性」四大精神を育成するために、「徳性レベル」の把握を学修活動・学生生活・就職活動の行動指標をセルフチェックすることができたことは、学生の教育目標への意識付けと四大精神の必要性を理解する取り組みとなっている。また、事業 2-2 の支援システムに活用に繋ぐこともできている。

事業 2-2　学修活動・学生生活・就職活動の年度ごとの徳性レベルの設定と行動指標のセルフチェック結果を既定フォーマットで運用するシステムにより、家政学部の学生の四大精神の強みと弱みを可視化することができ、学生支援がしやすい体制基盤を整えることができている。

事業 2-3　四大精神を理解し、四大精神を活用して学生自身の「私のおもいでぐさ」を完成させることは、家政学部の教育目標を涵養する初年次教育として重要な取り組みとなっている。

目標 3.「行動」社会人基礎力の PDCA サイクルを構築することができる。

事業 3-1　学修活動・学生生活・就職活動の年度ごとの行動レベルの設定と行動指標のセルフチェック結果を既定フォーマットで運用するシステムより、家政学部の学生の社会人基礎力の強みと弱みを可視化でき、支援しやすい体制基盤を整えることができている。

事業 3-2　外部テスト（PROG 検査）により、学生はリテラシーとコンピテンシーを測定し、企業の解説会を通して、強みと弱みを把握することはできているが、その後の育成支援を

実施することはできていない。

事業 3-3　学生の社会人基礎力の外部評価の満足度は高く（90%以上）、外部評価を受けることにより、社会人基礎力を意識した行動をしていると回答している。この外部評価は就職活動に社会人基礎力を発揮する事業として効果的に運用されている。

事業 3-4　卒業生の就職先企業へ社会人基礎力を調査することで、企業が求める汎用力を明確にすることができている。企業が求める社会人基礎力の絞り込みができた取り組みであり、学生支援対策として活用できるものとなっている。さらに調査対象の企業からの回答率を上げ、精度を上げる必要がある。

目標 4.　学生がセルフチェックする「自学・共学システム『学びの泉』」「徳性・行動」の能力レベルをデジタル化し、その運用ができる。

事業 4-1　行動指標のセルフチェック結果のデジタル（google スプリット）化により、学生は自己のスマホ等で確認することが可能となり、汎用力の強みと弱みを把握しやすくなった。また、教員の学生支援も学生のスマホより確認でき、支援しやすい環境を整えることができている。

目標 5. 学科別に「自学・共学システム『学びの泉』」「智性・徳性・身体・感性・行動」の行動目標を第 1 ステージから第 4 ステージで設定することができる。

事業 5-1　各学科の教育目標に対応した「智性・徳性・身体・感性・行動」における学科別の行動目標を第 1 ステージから第 4 ステージ別に設定できたことは、今後の学科運営の方針に明確にした取り組みとなっている。

目標 6.「自学・共学システム学び-『智性・徳性・身体・感性・行動』の 5 つをバランスよく鍛える　学泉ノート　第 12 版（以下学泉ノート）を発行することができる。

事業 6-1　第 11 版の「学泉ノート」を改善した第 12 版は、定義等を追記し活用しやすい冊子となっている。

目標 7.　第 11 回「学びの泉グランプリ」の開催支援ができる。

事業 7-1「自学・共学システム『学びの泉』」「智性・徳性・行動」の審査ルーブリックの観点から質的な改善に繋ぐ支援は十分にできていない。今後、審査観点の精度を上げる支援に取り組むことが必要である。

４．長所と問題点

長所

事業 1-1　学修における pisa 型学力の各教科の実施状況を前・後期試験問題から３K を点検、修正できたことは、pisa 型学力を授業展開の落とし込みに繋がり、教員間で共有化できた。

事業 2-2「徳性」四大精神を学修活動・学生生活・就職活動の年度ごとの徳性レベルの設定と行動指標のセルフチェックより既定のフォーマットを運用することで、本学の「自学・共学システム学びの泉」の支援方針を学外にアピールできる。

事業 2-3　初年次教育として、四大精神を理解し、活用して学生自身の「私のおもいでぐさ」を完成させることは、家政学部の教育目標の涵養に繋がっている。

事業 3-1「行動」社会人基礎力を学修活動・学生生活・就職活動の年度ごとの徳性レベルの設定と行動指標のセルフチェックより既定のフォーマットを運用することで、本学の

「自学・共学システム学びの泉」の支援方針を学外にアピールできる。

事業 3-3　学生の「社会人基礎力外部評価」の満足度が高いことより、就職活動に社会人基礎力を発揮する事業となっている。

事業 3-4　卒業生の就職先企業へ社会人基礎力を調査は、企業が求める社会人基礎力が抽出できていることより、学生支援対策として活用できる。

事業 4-1　学生は行動指標のセルフチェック結果を、自己のスマホ等で手軽に確認することが可能となり、汎用力の強みと弱みを把握しやすくなった。

事業 5-1　各学科の教育目標に対応した「智性・徳性・身体・感性・行動」の行動目標を第 1 から第 4 ステージで設定したことは、学科における行動目標を明確にした。

事業 6-1　第 12 版「学泉ノート」は、定義等の用語が充実し、活用しやすい冊子となった。

問題

事業 1-2「智性」pisa 型学力の学修活動・学生生活・就職活動の年度ごとの「智性レベル」の設定と能力支援のシステム化に至っていない。

事業 2-2「徳性」四大精神の学修活動・学生生活・就職活動の年度ごとの「徳性レベル」と支援システムを「学泉ノート」に掲載できていない。

事業 3-1「行動」社会人基礎力学修活動・学生生活・就職活動の年度ごとの「行動レベル」と支援システムを「学泉ノート」に掲載できていない。

事業 3-3　学生の「社会人基礎力外部評価」後の能力を支援する展開まで至っていない。

事業 3-4　卒業生の就職先企業先からの回答率が低いこと。

事業 4-1　デジタル表示した「能力レベル」を運用できていない。

事業 5-1　各学科の教育目標に対応した「智性・徳性・身体・感性・行動」の第 1 ステージから第 4 ステージは、行動目標となっているか精査できていない。

事業 7-1「自学・共学システム『学びの泉』」「智性・徳性・行動」の審査ルーブリックの観点の質的な改善支援ができていない。

５．改善・改革に向けた方策と今後の取り組み

1. 「智性」pisa 型学力の PDCA サイクルの精度を上げる取り組み。
2. 「徳性」四大精神の PDCA サイクルの精度を上げる取り組み。
3. 「行動」社会人基礎力の PDCA サイクルの精度を上げる取り組み。
4. 「自学・共学システム『学びの泉』」「徳性・行動」の能力レベルを向上する取り組み。
5. 「自学・共学システム『学びの泉』」「智性・徳性・身体・感性・行動」の行動目標の第 1 ステージから第 4 ステージを運用する取り組み。
6. 「自学・共学システム学び-『智性・徳性・身体・感性・行動』の 5 つをバランスよく鍛える学泉ノートの精度を上げる取り組み。
7. 第 12 回「学びの泉グランプリ」の審査ルーブリックの精度を上げる支援の取り組み。

情報教育委員会 2022 年度（令和 4 年度）自己点検評価報告書

情報教育委員会委員長　　加藤彰浩

本年度の目標と取り組み	**1．　2022 年度当初の事業計画** **①教育および業務に伴う情報システム・機器の整備および活用を推進** **数値目標 80%** **②ICT を活用した授業およびオンライン教育の活用を推進　　数値目標 70%** **③動画配信スタジオの環境整備およびシステム構築を推進　　数値目標 70%** **2．各事業の実施状況** **①教育および業務に伴う情報システム・機器の整備および活用を推進** 事業①-1：**学内共有ドライブ（B-12，14）およびクラウドストレージ Google ドライブの整理および運用ルール作りを実施する** ・共有ドライブ(B-12,14 および Google ドライブ)の問題点の洗い出しおよび整備を実施した。　**達成度 70%** ・Google Workspace 有償版導入について検討している。 事業①-2：**ICT 機材を整備および有効活用する** ・短焦点プロジェクター（5 台）を 1 号館 2 階の各教室に移設を完了した。 **達成度 100%** ・6 号館の余剰プリンター（4 台）を 2 号館情報室へ移設を完了した。 **達成度 100%** ・621、622、623 教室全 PC の入替およびソフトの整備を完了した。 **達成度 100%** 事業①-3：**オンラインシステム（Google Workspace、Microsoft Office365、Active Academy（教務システム））の運用および効果的な活用方法を検討する** ・Google Drive への有効な接続方法の提示し、推進した。**達成度 100%** ・Microsoft Office365 の学生および教職員への周知および導入を推進した。 **達成度 100%** 事業①-4：**教職員および学生に対する授業または業務における ICT 活用能力を調査し、向上を支援する** ・教員に対する ICT 活用能力調査を実施した。学生および事務職員へは来年度に先送りとした。　**達成度 50%** 事業①-5：**各種手続き（欠席届、各種変更願、伺書等）のペーパーレス化および電子印等を用いた業務効率化を推進する** ・関係部署の意向確認が出来ていない。　**達成度 0%** **②ICT を活用した授業およびオンライン教育の活用を推進** 事業②-1：**ICT を活用した授業方法（ノートや資料のペーパーレス化）や SDGs を推進した会議や業務のペーパーレス化を検討する** ・iPad の導入に対する各学科意見調査を実行し、iPad を順次入学生より導入することが決定した。

・一部の委員会会議ではペーパーレス化が進んだが、連絡会議等の全体では進んでいない。**達成度 20%**

事業②-2：**オンライン・ハイブリッド型授業（Meet・Google Classroom を活用した双方向授業）方法、オンデマンド型授業コンテンツ（オープンエディケーション等）の制作方法、オンライン会議実施を支援する**

・ハイブリッド型授業方法の提案を実施したが、オンデマンド型授業コンテンツの制作やオンライン会議の実施は進んでいない。

・一部の委員会会議ではペーパーレス化が進んだが、連絡会議等の全体では進んでいない。

達成度 20%

事業②-3：**学部カリキュラム変更に向けた初年次教育における情報教育カリキュラムおよび内容を検討する**

・情報リテラシーのシラバス内容は確認した。　**達成度 20%**

③動画配信スタジオの環境整備およびシステム構築を推進

事業③-1：**動画配信スタジオの整備及び運用方法を検討する**

・動画配信スタジオの現保有機材の整備は完了し、機材やスタジオの予約方法の設定を完了した。　**達成度 100%**

事業③-2：**授業アーカイブ動画、オンデマンド型授業コンテンツおよび PR 動画の活用方法の検討（授業録画方法および運用方法の検討）**

・授業動画および PR 動画の発信方法を入試広報室と打ち合わせをしたが、効果的な活用方法の計画には至っていない。

達成度 30%

事業③-3：**動画制作および SNS へ配信をするための教職員への研修およびマニュアルを作成する**

・Adobe Premier Pro を用いた動画編集研修会の開催を企画・実施した。

・クロマキーによる動画制作研修会を企画・実施した。

・機材使用マニュアルの提示および説明動画を作成した。　**達成度 90%**

3．各目標に対する各事業の点検と評価

①教育および業務に伴う情報システム・機器の整備および活用を推進

事業①-1：課題を把握、ワークフローを確認、B-12 は整備に着手、オンラインストレージ有償版導入を進言中

事業①-2：移設及び整備完了、大学学科で電子教科書の予算申請中

事業①-3：周知は完了、オンラインシステムは現システムでの統合は不可能なため，3 システムの有効な活用方法を継続審議

事業①-4：教員のデータは処理中、学生や事務職員の調査は未実施

事業①-5：未着手のため、内容を精査し、来年度着手。

②ICT を活用した授業およびオンライン教育の活用を推進

事業②-1：iPad 導入は令和 6 年度入学生より順次導入決定。
会議資料のデジタル化支援は未着手のため、内容を精査中
事業②-2：ハイブリッド型授業方法は提案済、オンライン会議の浸透およびオンデマンドコンテンツ制作は未実施
事業②-3：現状確認のみ実施

③動画配信スタジオの環境整備およびシステム構築を推進

事業③-1：動画配信スタジオ運用方法は提示済、必要機材不足
機材使用マニュアルおよび動画作成済
事業③-2：動画の運用を入試広報室と検討したが、効果的な運用方法は未確定【30%】
事業③-3：動画編集およびクロマキーによる動画制作研修会実施済
機材使用マニュアルおよび説明動画の提示済。

4．各事業の長所と問題点

①教育および業務に伴う情報システム・機器の整備および活用を推進

事業①-1：課題とワークフローは確認済であるが、Google Workspace 有償版導入が決定していないため早期の決定の後、支援内容を検討する。
事業①-2：現有する未活用機材の活用はほぼ完了済。
事業①-3：普及は完了したが運用は活発ではないため、毎年の周知が必要、さらなる活用方法を探求する必要あり。
大学として ZOOM の有償版アカウントの取得が必要。
事業①-4：教員は主観での調査であり、能力チェックなどの現実的な能力測定方法の検討が必要。学生および職員も同様。
事業①-5：教職員へ iPad 共有が必須。教務関連を優先的に実施予定

②ICT を活用した授業およびオンライン教育の活用を推進

内容②-1：iPad の導入は決定したが、授業での活用や教員の理解度を上げる必要。
資料のペーパーレス化は一部の委員会で実施しているがタブレット必須となるため、学生導入とともに検討が必要。
内容②-2：オンデマンド型コンテンツ作成のための材料（音楽や CG 等）の契約が必要。
作成のためのフォーマ。ットの決定が必要。
オンライン会議は導入されたが、設備が不足のため大型モニターやアプリの整備が必要。
内容②-3：現在の授業内容は確認したが、検討はしておらず、今後検討する

③動画配信スタジオの環境整備およびシステム構築を推進

内容③-1：動画配信スタジオ運用方法は提示しているが、活用には至っておらず、必要機材（大型モニターや一眼レフカメラ、ジンバル等）も運用には不足しているため、追加整備が必要。
内容③-2：入試広報室と協議したが運用には至らず、大学のブランディング戦略も含め広報戦略の検討が必要。
内容③-3：研修会を実施したが参加者が少なく、動画制作の普及には課題があり、動画制作

	専属職員の配置が必要。 スマートフォンを使った動画制作の研修の必要性があるため、検討する。 **5．改善・改革に向けた方策と今後の取り組み** **①教育および業務に伴う情報システム・機器の整備および活用を推進** ・ストレージの管理については有償版を導入するかにより整備完了が変わるため、早期の決定と整備を推進する。 ・ICT 活用能力の調査については主観だけではなく、客観的な能力測定もできるように他大学での調査も参考にしながら、具体的な実施案の作成を実施する ・効率的な手続きフローの実施に向けて、情報収集に努め、各課および委員会に提案する **②ICT を活用した授業およびオンライン教育の活用を推進** ・ペーパーレス化にはタブレット導入が不可欠であるため、教職員への早期の貸与と使用方法の研修を実施していく必要がある。 ・オンデマンド型コンテンツの作成・普及について、方法を提案する ・Google Workspace 有償版を導入し、整備する **③動画配信スタジオの環境整備およびシステム構築を推進** ・本格運用するための機材が不足しているため、追加機材導入をお願いする。 ・授業動画および PR 動画の発信方法について、大学のブランディングも含めて学生募集委員会で検討されていないため入試広報室を中心として学生募集委員会で検討し、方針決定後 SNS 活用のための研修を企画する ・スマートフォンを用いた動画制作研修も実施する

管理栄養学科　2022 年度（令和 4 年度）　自己点検評価報告書

管理栄養学科長　竹村ひとみ

本年度の目標と取り組み

1．目標・・年度当初の事業計画

目標 1　定員確保に向けた早期入試による受験生獲得

目標 2　学修・生活支援

目標 3　資格取得支援

目標 4　専門性を活かした就職先内定の支援

2．取り組み事業の現状の説明

(1) 入学定員の確保　[達成度 100%]

推薦型選抜全体で定員の 91%を占める 73 名（前年度比 96%）、11 月上旬までに実施された総合型前期、指定校、系列校、公募前期で定員の 86%を占める 69 名（同比 96%）を獲得した。

(2) 学修・生活支援　[達成度 80%]

毎月学科会議にて、指導教授、科目担当者、分掌委員による報告に基づき、実態把握・情報共有を実施した。学科内欠席入力シートを整備し、授業欠席学生の早期抽出・報告を徹底した。学生課、保健室・相談室と連携し、指導教授以外の学生相談窓口の利用状況を把握した。

(3) 資格取得支援［達成度 75%］

国家試験対策では、夏季休暇中と 11 月以降に得点率下位学生を対象に特訓クラスを設け、苦手分野の問題や直前対策に集中的に取り組んだ。健康運動実践指導者および NR・サプリメントアドバイザーの対策状況について、学科会議にて毎月報告・情報共有した。

(4) 専門性を活かした就職先内定の支援　[達成度 100%]

就活対象の 4 年生の他、1~3 年にもキャリア関連授業や就職ガイダンスにより支援を行った。2 月末現在、就職希望者 40 名、内定保有者 40 名（100%）である。

3．各目標に対する（各事業に対する）点検と評価

(1) 入学定員の確保

定員確保のためには、推薦型選抜での 90%確保が必要である。2023 年度は定員の 91%を占める 73 名を獲得した。今後の一般選抜以降の手続き予測を踏まえ、2022 年度に続き定員充足が見込まれる。

(2) 学修・生活支援

授業欠席や成績低迷、学籍異動を検討する学生に対する指導教員による支援と情報共有はなされた。支援している反面、休退学者は増加している。

2022 年度 GPA1.0 未満学生数と学籍異動

	1 年	2 年	3 年	4 年
2021 後期	―	1	0	0
2022 前期	4	2	5	2
学籍異動 （2 月末）	休学 4 退学 10	休学 2 退学 7	休学 3	休学 1 退学 1

(3) 資格取得支援

資格取得支援は定期的かつ継続的に行われた。試験対策の取り組みに学生間で個人差がみられた。

(4) 専門性を活かした就職先内定の支援

就職活動における早期活動の促し、就職課と連携した支援が行われた。

4．長所と問題点

(1) 学生募集

長所：新学科の PR が浸透してきていること、新たに導入した資格への関心が高く、OC の参加に結び付いていることが伺える。

問題点：総合型選抜・公募型選抜の歩留まりの低下や、総合型選抜からの入学者の休退学が目立つ。

(2) 学修・生活支援

報告者:丹羽 誠次郎(ライフスタイル学科長／家政学専攻主任)

長所：要指導支援学生をスクリーニングし、指導教授による状況把握と指導支援を徹底した。

問題点：学修面での悩みを抱え学籍異動を決断する学生がみられる。

(3) 資格取得支援

長所：各種資格取得に向けた対策を学科内で情報共有し、担当委員・指導教授との連携を図った。

問題点：健康運動実践指導者と NR・サプリメントアドバイザーは、3 年後期に認定試験が集中するため、複数の資格取得を目指す学生にとって負担となっている。

(4) 専門性を活かした就職先内定の支援

長所：早期就職活動の促し、就職課を利用していない学生の抽出や呼びかけが行われた。

問題点：複数内定を獲得する学生がいる一方で、未内定学生の内定獲得が難航した。

５．改善・改革に向けた方策と今後の取り組み

(1) 入学定員の確保

学科独自の授業・活動を紹介するコンテンツを作成し、適宜発信していく。

公募推薦、一般選抜および共通テストの歩留まりは年々低下傾向にあり、本学への進学が確実な指定校および系列校推薦枠での確保を目指すことが必須である。そのために、本学(科)の取り組みや成果を web で発信し、オープンキャンパスへの参加を促す。総合型選抜・公募型選抜入学者の学籍異動が目立つことから、出願前に本学科の性質や学修内容への理解を深め、基礎学力の向上や学修習慣を身に付けるための入学前教育が必要である。

(2) 学修・生活支援

定期指導教授面談から、学生の学修・生活面の課題を早期に抽出・情報共有を行う。特に指導支援が必要な学生を抽出し、保護者や専門職員との連携を図りつつ継続的に支援していく。学修面での悩みを抱え休退学に至る学生を減らすためには、入試の出願前に本学科の学修内容への理解を深め、入学前課題に取り組むことが重要である。

(3) 資格取得支援

国家試験対策は、今年度の課題を基に低迷学生の早期抽出と対策強化を行う。その他認定試験に向けた対策を継続していく。健康運動実践指導者と NR・サプリメントアドバイザーの試験対策は、3 年次の授業科目との両立を図ることが必要である。

(4) 専門性を活かした就職先内定の支援

就職課と連携したキャリアプランニングの支援、内定獲得に向けた継続的な支援を行う。就活が停滞している学生の抽出を行い、就職課の利用を促すようにする。

本年度の目標と取り組み	**1．目標** **目標１　学生受け入れ** 1-1 2023 年度入試の定員確保（**目標…40 名※特待生除く）** 1-2 新学科の教育内容の充実を図る **目標２　学生の教育・指導の充実** 2-1 自学・共学システムの推進 2-2 休・退学者の減少の対策（**目標…退学者 1 名以下※2021 年度実績）** 2-3 GPA1.0 未満の学生への対応 2-4 カリキュラムの効果的運営・教育力の向上 **目標３　学生の進路支援** 3-1 教員採用試験合格者輩出（**目標…現役合格 1 名以上※2021 年度実績）** 3-2 専門職への就職者を増やす **（各分野の目標…空間・情報デザイン 15%／食品開発・マネジメント 25%／一般企業 50%／家庭科教員 10%）** 3-3 就職への理解と早期からの動機づけ **2．取り組み事業の現状の説明** **目標１　学生受け入れの現状の説明** 1-1 2023 年度入試の定員確保（**達成度 80%）** 2023 年度入試は推薦系の入試終了時点で 37 名（クラブ特待生を除くと 32 名）が入学手続きを終えている。 1-2 新学科の教育内容の充実を図る 学部長の指示のもと「カリキュラム振返り」「新カリキュラムの運用と課題抽出」作業を進めた。 **目標２　学生の教育・指導の充実の現状の説明** 2-1 自学・共学システムの推進 学びの泉開発委員会の方針に従って進めている。 2-2 休・退学者の減少の対策（**達成度 33%）** 2022 年度の学籍異動は以下のとおり 2022 年度入学生① 2022 年度後期休学▶☒2023 年度前期復学 2022 年度入学生② 2022 年度後期退学 2021 年度入学生① 2022 年度前期復学 2021 年度入学生② 2022 年度前・後期休学▶☒2023 年度前・後期休学 2021 年度入学生③ 2022 年度後期休学▶☒現在指導継続中 2021 年度入学生④ 2022 年度後期休学▶☒2022 年度後期退学 2020 年度入学生① 2022 年度後期休学▶☒2022 年度後期退学 2022 年度編入生① 2022 年度後期休学▶☒2023 年度前期復学　※留学のため休学 2019 年度入学生① 2022 年度前・後期休学▶☒現在指導継続中 2022 年度の退学者は現時点で 3 名となっている。 2-3 GPA1.0 未満の学生への対応 2022 年度前期 GPA1.0 未満は 1 年生に 2 名、3 ,4 年生に各 1 名の 4 名であった。各学年の指導教員が面談指導にあたった。 2-4 カリキュラムの効果的運営・教育力の向上 2022 年度より選択必修となった「スタジオ A,B,C」では 5 つのプロジェクトが進められた。このうち「ひまわり結婚式」プロジェクトは学科代表として「『学びの泉』グランプリ」に出場し「創立 110 周年特別賞」を獲得した。 **目標３　学生の進路支援の現状の説明** 3-1 教員採用試験合格者輩出（**達成度 100%）** 2022 年度は 1 名が愛知県高校家庭科教員採用試験に合格した。 3-2 専門職への就職者を増やす（**達成度 50%）**

現時点で 2022 年度の卒業予定 25 名中、就職希望 23 名、進学 2 名、内定 22 名であり、内定率 96.7%となっている。

分野領域別進路状況は以下のとおりであった。

・空間・情報デザイン領域 2 名 8.7%
・食品開発・マネジメント領域 2 名 8.7%
・一般企業 15 名 77.2%
・家庭科教員 1 名 4.5%

3-3 就職への理解と早期からの動機づけ

後期科目「キャリアデザイン講座」の受講を3年生全員に義務付け、就職活動支援をおこなった。

３．各目標に対する（各事業に対する）点検と評価

目標１　学生受け入れの現状の点検と評価

1-1 2023 年度入試の定員確保

2023 年度入試は推薦系の入試終了時点で 37 名（クラブ特待生を除くと 32 名）が入学手続きを終えている。当初、前年度までの入試結果の見込みから当初、定員充足は十分に可能と考えたが、一般選抜以降の志願者が大きく減少しており、定員充足は厳しい状況にある。

1-2 新学科の教育内容の充実を図る

学部長の指示のもと「カリキュラム振返り」「新カリキュラムの運用と課題抽出」作業を進めたものの、学科としての独自の検討はほとんど進んでいない。ただし、各月の学科会議でライフスタイル学科の魅力を相互に報告し合う場を設けており、所属教員間の共通理解は図られつつある。

次年度にはカリキュラムの見直しに集中的に取り組む必要がある。とくにライフスタイル学科のカリキュラムの核となっている「ライフスタイル学演習Ⅰ～Ⅲ」「スタジオ入門／スタジオ A,B,C」「卒業研究」の内容の見直しと、学生募集にもつながる科目の検討が検討事項の中心となる。これは、「2-4 カリキュラムの効果的運営・教育力の向上に関する改善事項」とも重なる。

目標２　学生の教育・指導の充実の点検と評価

2-1 自学・共学システムの推進

学びの泉開発委員会の方針に沿って進めている。

今年度から選択必修となった「スタジオ A,B,C」のプロジェクト学修は自学・共学の姿勢を育成する絶好の場であるが、必修化のデメリットも併存している。

2-2 休・退学者の減少の対策

2021 年度と比較して休・退学者が増加傾向にある。また、長期欠席学生や欠席超過の学生もあり、不安定な学生が多い。保健室のカウンセリングを利用する学生も多く、今後も各学年の指導教員を中心とした細やかな指導が求められる。

2-3 GPA1.0 未満の学生への対応

2022 年度前期の成績不振者は学力不足を理由としているわけではないため、学修面よりも学生生活面に力点を置き指導を継続する必要がある。各学年の指導教員を中心とした細やかな指導が求められる。

2-4 カリキュラムの効果的運営・教育力の向上

カリキュラムの運営に関わる必要最低限の事項については学科会議などで検討しているが、充分議論が尽くされているとは言い難い。学科内で活発な意見交換をおこなう必要がある。

目標３　学生の進路支援の点検と評価

3-1 教員採用試験合格者輩出

今年度は当初家庭科教員を目指していた 3 名中、2 名が進学希望に切り替えたため、家庭科教員の道に進んだものは 1 名にとどまった。年度ごとの増減はあるが、3 名が現役合格した 2017 年度以降、それ以前と比して状況は大幅に改善している。

3-2 専門職への就職者を増やす

2021 年度同様、空間・情報デザイン領域と 食品開発・マネジメント領域を進路として選択した学生が極端に少ない結果となった。家政学専攻・ライフスタイル学科は進路選択の幅が広く、かならずしも特定の業種に拘らない就職活動を行った結果とも考えられる。

3-3 就職への理解と早期からの動機づけ

2022 年度前期に就職課が開催した「就職活動ガイダンス」への出席状況が極めて悪かったため、後期科目「キャリアデザイン講座」の受講を3年生全員に義務付け、就職活動支援をおこなった。

「４．長所と問題点」

目標１　学生受け入れの現状の長所と問題点

【長所】

総合型･推薦型選抜終了時点での入学見込み者は 32 名（クラブ特待生を除く）で前年度の 24 名から 133%の増加となった。

【問題点】

一般選抜（前期）の志願者が 34 名から 10 名（前年比 29%）と激減した。

また、2022 年度入試までは系列校・教育連携校から 3 ～1 名の入学者を確保していたが、2023 年度は 0 名であった。

目標２　学生の教育・指導の長所と問題点

【長所】

今年度より開始された「スタジオ A,B,C」は選択必修科目として全学生が受講することになり、自学・共学の姿勢を育成する絶好の場となるプロジェクト型の学修を全員が経験できるようになった。

【問題点】

その一方で活動に対しての取り組み意欲に学生間のバラツキが生じている。

また、昨年度まで減少傾向にあった休退学者、長期欠席者がともに増加に転じている。

目標３　学生の進路支援の長所と問題点

【長所】

・今年度も 1 名が愛知県高校家庭科教員採用試験に合格した。2017 年度以降、家政学専攻が定員割れを続けていた（教職志望者の母数も少ない）中、毎年 3～1 名の現役合格者を輩出している。

・後期科目「キャリアデザイン講座」の受講を義務付け、3年生全員への就職活動支援をおこなった。

【問題点】

・家庭科教員以外で、専門職あるいは高校生が魅力に感じる就職先への進路実績が積み上がっていない。

・卒業後の進路に関する意識の持ち方に学生間のバラツキが大きい。

５．改善・改革に向けた方策と今後の取り組み

目標１　学生受け入れの改善・改革に向けた方策と今後の取り組み

恒常的な定員充足を目標に、総合型・推薦型選抜での定員充足を目指す。そのためには系列校・教育連携校からの入学者を確保が重要となるため系列校・教育連携校進路指導の教員との更なる連携を進める。同時に高校生に対して訴求力の強いカリキュラム内容の検討もおこなう。

目標２　学生の教育・指導の改善・改革に向けた方策と今後の取り組み

カリキュラムの見直しに集中的に取り組む。とくにライフスタイル学科のカリキュラムの核となっている「ライフスタイル学演習Ⅰ～Ⅲ」「スタジオ入門／スタジオ A,B,C」「卒業研究」の内容の見直しと、上に挙げた学生募集にもつながる科目の検討が中心となる。

また、教務委員会、学生委員会、就職指導委員会のそれぞれで実施している社会人基礎力と建学の精神のセルフチェックの結果データや入学時からの学生個々人の詳細なデータの一元化し、学生指導が円滑に行えるよう整備を進める。

目標３　学生の進路支援の改善・改革に向けた方策と今後の取り組み

2023 年度はライフスタイル学科第 1 期生の卒業年度となる。そこで、複数名の教員採用試験現役合格を目標に支援をおこなう。

そのほか一般学生に向けては、「就職活動ガイダンス」と「キャリアデザイン講座」の関係を見直し、就職活動委員会／就職課との更なる連携を図る体制づくりを進める。

こどもの生活学科／こどもの生活専攻　2022 年度（令和 4 年度） 自己点検評価報告

報告者：加藤万也（こどもの生活学科長／こどもの生活専攻主任）

本年度の目標と取り組み	**1. 2022 年度の事業** **目標1　学生の受け入れに関する取り組み （達成率 75%）** 1-1 令和 4 年度入試での定員確保（70 名のうち 52 名入学） 1-2 令和 4 年度の退学を減らす **目標 2　学生の教育・指導に関する取り組み （達成率 80%）** 2-1 退学者数減少の対策 （退学者 6 名、休学2名） 2-2 授業運営管理の電子化（Google classroon）全教員 13 名での共用 2-3 GAP 低位の学生の面談を、指導教員・担当教員・学科長で連携して速やかに実施 2-4 自学・共学システムの推進を実施（社会人基礎力・pisa 型学力・四大精神の育成） **目標 3　学生の進路支援に関する取り組み（達成率 75%）** 3-1 教職対策講座、保育職対策講座 3-2 公務員保育職を目指すサークルの立ち上げのサポート **2. 2022 年度の活動説明** **目標1　オープンキャンパスでの学科 PR および SNS での PR （達成度 65%）** 1-1 定期的に学科を PR し、SNS なども使ってアピールした 1-2 オープンキャンパス以外でも、通常の授業の様子を通して PR した **目標 2　定期面談による動向把握 （達成度 70%）** 2-1 定期面談により学生動向を把握し支援に努めており、今年度は退学者 4 名で、事業管理に関しては classroom を用いている 2-2 学生だけでなく一部教員にも自学・共学システムの理解は不十分である 2-3 日本人として他者を信頼するという点では、非常に緩やかな時間を過ごせたし、優しく関わることができた **目標 3　小学校と幼保でそれぞれ担当を決めて徹底指導 （達成度 90%）** 3-1 小学校は、前田・塙・宮武・小倉　他 3-2 幼保は、田村・加藤彰・宮武・加藤万　他 **3. 2022 年度の点検・評価** **3-1 オープンキャンパスでの活動** ・オープンキャンパスは無事に5回開催でき、高校生の評価はアンケートを見る限り好印象なものが多かった ・系列校への PR も、感触としては非常によかった ・SNS での発信は期待したほどの増加数がはなく、さらにアイデアを出す必要がある。 **3-2 学習意欲の低い学生をどのように導くか** ・粘り強い指導とサポートによって、退学者は数名にとどまっている ・classroom の利用に関しては、全教員がすべて使いこなしている ・自学・共学システムはおおむね潤滑にできるようになった **3-3 小学校希望者は全滅で、公務員（保育者）希望者は 9 名の合格** ・小学校希望者は複数名いたが全員不合格であった ・公務員（保育士）合格者は、過去最高値の9名の合格を出した **4. 長所と問題点** **目標 1　学生の受け入れに関する長所と問題点**

【長所】
学生受け入れの長所として、本学科/専攻の学生の特徴は明るく、元気が良い人物が多く、仲間意識も高く共同性が豊かな点である。そのため、グループディスカッションなどを用いた授業では活発に意見交換され、お互いの意見に影響を受けあい、レベルの高い発案や企画が出されることが多いという点が長所と捉えている。また、教員間でのコミュニケーションが活発であり、学生に関する情報共有がよくできている。問題を抱える学生に対して多くの教員からの声かけによって問題を克服できた例も多く、継承していきたい点である。

【問題点】
将来（教諭・保育士）に対するビジョンが曖昧な学生や、漠然としたまま捉えている学生も多く、日々の学びがキャリアに直結するという自覚を早いうちに持たせることが重要である。それを構築することよって、学修の意義と価値が高まり、確実に目標を獲得できる。そしてその点を達成するために、今年は小学校および保育系の専門教員によって学外ボランティアが実施され、学生にとって貴重な体験となったが、まだまだ足りていない点が見受けられた。

目標 2 学生の教育・指導に関する長所と問題点

【長所】
新学科になってから開始された「学泉アカデミーA～F」は、学生に評判が良く結構好調に推移しているが、それでも専門性という観点からまだ抜け落ちてしまっている部分もある。とはいえ、子どもと関わる楽しさや愉快さを体感できればそれで十分だと考えている。また GPA の低位な学生へのサポートとして学生一人一人で異なるため、十分な配慮が必要である。

【問題点】
学生のそれぞれのモチベーションが異なるため、どのようにフィットするようにしていくのかを考える必要がある。そのために、ある学生には〇〇というような方策を示しながら、私でもそれならできそうという意欲を沸き起こさせなければならないと考える。

目標 3 学生の進路支援に関する長所と問題点

【長所】
学生の希望に沿った進路を考え、それに合わせた明確な進路を示すようにしている点は、この学科の長所である。それに合わせて「いま何をすべきなのか」を真剣に考え、そのために必要な学びを与えることが重要だと考える。ただし、保育なんて嫌だという学生には何がしたいのかを一緒になって考えてあげることが重要である。

【問題点】
教職対策講座や保育対策講座などでしっかり付き合って、何に悩んでいるのかを聞き出しながら、進むべき道を見極めさせることが重要である。そのために、何を在すべきなのか、何がいま必要なのかをじっくり考えてやることが重要である。そして長期欠席やモチベーションの下がった学生に、やる気を起こさせる声かけが重要になってくる。

５．改善・改革に向けた方策と今後の取り組み

こどもの生活の特性を生かした学生が、共同して行う取り組みが多いことによる「相互影響力に期待した授業運営」をさらに推し進め、それによる効果が出せるような授業構成を今後も継続的に検討し続ける必要がある。また、授業および面直での学生対応が重要であることを改めて感じている。

また、学外での経験が実質的に学生にとって貴重な学びとなるため、学外ボランティアや実習での経験をいかにフィードバックするかも重要な要素として問われている。

就職に関しては、２・３年生に向けた実践的なキャリア教育を実施しており、具体的には、今年度の３年生から新カリキュラムとして小学校希望者に「教育実習（小学校）」秋期にを行い、これによって小学校志望者を早いうちから囲み込んできた。そして、公務員保育者を多数輩出できるよう、保育の専門教員による継続的な指導支援を展開してきた。

このような経験を数多く持たせることで、自分が信じて進んできた道を「情熱」を持って

	取り組めるようにしていく。

国際交流委員会　2022 年度（令和 4 年度）　自己点検評価報告書

国際交流委員会委員長　　小山田尚弘

本年度の目標と取り組み	1．目標　・・年度当初の事業計画 目標 1：韓国烏山大学、中国・北京第二外国語大学、カナダ・カピラノ大学、台湾・慈済科技大学の「長期派遣留学」を円滑に行う。 数値目標 100% 目標 2：韓国烏山大学、中国・北京第二外国語大学、カナダ・カピラノ大学、台湾・慈済科技大学の「短期派遣語学研修」を円滑に行う。 数値目標 100% 目標 3：韓国烏山大学、中国・北京第二外国語大学、カナダ・カピラノ大学、台湾・慈済科技大学の「長期受け入れ留学」を円滑に行う。 数値目標 100% 目標 4：韓国烏山大学、中国・北京第二外国語大学、カナダ・カピラノ大学、台湾・慈済科技大学の「短期受け入れ語学研修」を円滑に行う。 数値目標 100% 目標 5：留学生の歓迎会、留学生の春季社会研修、留学生の秋季文化研修、外国語発表会など積極的に開催する。 数値目標 100% 2．取り組み事業の現状の説明 事業 1：「長期派遣留学」を円滑に行う。 取り組み結果 「2022 年度　韓国烏山大学への派遣留学」 期間：2022 年 9 月～2023 年 2 月 内容：通常は 1 年間の留学であるがコロナのために半年間の留学期間で実施した。派遣留学生の 3 名を烏山大学に派遣した。半年間の留学であったが語学力が伸びた。 ・神取　恵瑠　　（短大・生デ） ・金原　茜　　（短大・生デ） ・髙橋　瑠那　　（学部・ライフスタイル） 達成度 80% 事業 2：「短期派遣語学研修」を円滑に行う。 取り組み結果 コロナウイルス感染拡大のために中止。 達成度　0% 事業 3：「長期受け入れ留学」を円滑に行う。 取り組み結果 ◎2022 年度　韓国烏山大学の受入留学生 期間：2022 年 9 月～2023 年 2 月 内容：烏山大学留学生の 3 名を受け入れた。通常は 1 年間の留学であるがコロナのために半年間の留学期間で実施した。語学力が弱い留学生であったが、明るい性格で本学の学生達と仲良くしていた。ファッションや染色など実習系の科目で良い学習成果が得

られた。

・マーケティング経営学科：　キム・ジョンウォン（女性）

・グローバルホテル観光学科：イム・ウソク（男性）

・航空サービス学科：　　ジョン・ヘイン（女性）

◎2022 年度受入留学生中国:北京第二外国語大学

期間：2022 年９月～2023 年２月

内容：中国大学留学生の２名を受け入れた。通常は１年間の留学であるがコロナのために半年間の留学期間で実施した。日本語学科所属の留学生のため日本語はとても上手で、授業も真面目に受講し優秀、本学の学生達とも仲良くできた。白君は、名古屋大学大学院を受験予定。

・白　俣辰（ハク　ゴシン・BAI Yu Chen）大学３年　（男性）

・劉　鑫洋（リュウ　キンヨウ・LIU Xin Yang）大学２年（女性）

達成度 80%

事業４:「短期受け入れ語学研修」を円滑に行う 。

取り組み結果

コロナウイルス感染拡大のために中止。

達成度　0%

事業５:「学内の留学生関連イベント」の開催を円滑に行う。

取り組み結果

① コロナウイルス感染拡大のために、学内のイベントには積極的に参加できなかった。

② 韓国烏山大学からの留学生ジョン・ヘインは２月に岡崎市シビックセンターで開催した「生活デザイン総合学科ファッションショー」に参加し、自身がデザイン制作した服を会場で披露し来場したお客様から大きな拍手をもらった。

達成度 10%

３．各目標に対する（各事業に対する）点検と評価

事業１:「長期派遣留学」を円滑に行う。　達成度 100%

点検：９月より韓国烏山大学の留学派遣受け入れと中国・北京第二外国語大学の留学受け入れが実施できたことは良かった。カナダ・カピラノ大学の協定書更新が今年中に締結できそうである。台湾・慈済科技大学の派遣留学希望者は０人であった。９月からの受け入れ留学生は、問い合わせ中である。

評価：コロナウイルス感染拡大で過去２年間実施できなかったが、今年度は派遣留学や受け入れ留学ができたことは良かった。留学派遣受け入れの学生たちも勉学に頑張った。

事業２:「短期派遣語学研修」を円滑に行う。達成度 0%

点検：来年度に向けて準備していきたい。もし留学生１人でもコロナウイルス感染陽性になった時、同行してる他の留学生約 20 人は濃厚接触者となるが、どこの場所で隔離させるのかや食事や生活面の世話など誰が対応するのか心配。

評価：今年度はコロナウイルス感染拡大で実施しなくてよかったと思う。(隔離場所、サポートする人の問題点を今後検討する)

事業３:「長期受け入れ留学」を円滑に行う。達成度 100%

点検：韓国烏山大学、中国・北京第二外国語大学からの留学生はスムーズに授業に参加している。

評価：受け入れ留学生のサポート体制もできている。

事業 4：「短期受け入れ語学研修」を円滑に行う 。達成度 0%

点検：　来年度に向けて準備していきたい。もし留学生１人でもコロナウイルス感染陽性になった時、同行してる他の留学生は濃厚接触者となるが、どこの場所で隔離させるのか心配である。

評価：今年度はコロナウイルス感染拡大で実施しなくてよかったと思う。(隔離場所、サポートする人の問題点を今後検討する)。

事業５：「学内の留学生関連イベント」の開催を円滑に行う。達成度 0%

点検：コロナウイルス感染拡大での留学生の歓迎会、春季社会研修、秋季文化研修、外国語発表会など次年度に向けて検討する。

評価： 留学生関連イベントの開催を次年度に向けて検討する。

４．長所と問題点

◎長所

事業 1「長期派遣留学」を円滑に行う。

点検評価の結果優れている点（長所）:

９月より韓国烏山大学の留学派遣受け入れと中国・北京第二外国語大学の留学受け入れが実施できたことは良かった。カナダ・カピラノ大学の協定書更新が今年中に締結できそうで良かった。

事業 2 「短期派遣語学研修」を円滑に行う。

点検評価の結果優れている点（長所）:

コロナウイルス感染拡大で、国内の感染者も急増しているので、

今年度は実施しなくて良かったと思う。短期派遣語学研修を実施しコロナ陽性者がでたら大変なことになっていたと思う。陽性者の隔離場所や食事などの生活サポートなどの対応問題。

事業 3：「長期受け入れ留学」を円滑に行う。

点検評価の結果優れている点（長所）:

韓国烏山大学、中国北京大に外国語大学からの留学生はスムーズに授業に参加できてよかった。留学生は受講した授業での学習成果も得られた。

事業 4：「短期受け入れ語学研修」を円滑に行う 。

点検評価の結果優れている点（長所）:

コロナウイルス感染拡大で、国内の感染者も急増しているので、

今年度は実施しなくてよかったと思う。次年度に向けて準備していきたい。

事業５：「学内の留学生関連イベント」の開催を円滑に行う。

点検評価の結果優れている点（長所）：

コロナウイルス感染拡大で、国内の感染者も急増しているので、

今年度は実施しなくてよかったと思う。

◎問題点

事業 1「長期派遣留学」を円滑に行う。

点検評価の結果の問題点１‐１：

2020 年度まで岡崎学舎はカナダと韓国だけの留学生派遣と受け入れを行っていたが、豊田学舎で対応していた中国と台湾の留学生派遣受け入れまで対応することになり校務が大変になった。中国・韓国・カナダ・台湾の長期留学と短期留学の派遣と受け入れ

	の校務を教員３人と助手１名だけでは多忙で大変であるので運営 方法を検討していきたい。 点検評価の結果の問題点１‐２： 中国・北京第二外国語大学は、国が「ゼロコロナ政策」を実施しているため海外からの留学生の受け入れを来年度も行わない。本学の学生は日本からオンラインの授業を受けるしかないため留学希望者がいない。 事業２「短期派遣語学研修」を円滑に行う。 点検評価の結果の問題点： もし留学生１人でもコロナウイルス感染陽性になった時、同行してる他の留学生約 20 人は濃厚接触者となるが、どこの場所で隔離させるのか心配である。 事業 3：「長期受け入れ留学」を円滑に行う。 点検評価の結果の問題点： 次年度は韓国、中国、台湾、カナダと４大学からの受け入れ留学生数が増えるが、本学の校務組織として対応できるか心配である。対応策を早急に検討する必要がある。 事業 4：「短期受け入れ語学研修」を円滑に行う 。 点検評価の結果の問題点： 外国で留学生がコロナウイルスに感染した時の対応方法の検討。（隔離場所、サポートする人をどうするのかを今後検討する）。 事業５：「学内の留学生関連イベント」の開催を円滑に行う。 点検評価の結果の問題点： 留学生関連イベントの開催を次年度に向けて検討する。 ５．改善・改革に向けた方策と今後の取り組み コロナウイルス感染拡大で今までの国際交流のやり方を見直す必要がある。早急に点検し検討していきたい。

大学・短大まちづくり委員会委員長　　山内　理充

本年度の目標と取り組み	１．目標 目標１：まちづく事業として計画した地域貢献、ボランティア活動等の行事を開催し成果があるように計画・実施する。 数値目標：計画の 70%を実施。 目標２：大学・短大の主任、学科長の協力の下、産官学活動における取り組み状況の学内報告システムを構築し協力を得る。 数値目標：全ての活動の支援を行う。 目標３：地域貢献、ボランティア、産学貢献等の学外活動は、教員のみならず学生とともに参加することで社会人基礎力の育成として活動してもらう。　数値目標：80%の活動を学生と共に参加。 **２．取り組み事業の現状の説明** 事業 1－1：地域連携活動 「生活と文化講座」 「地域活性化研究活動と冊子発刊」〇 「地域活性化フォーラム」〇 「研究者名鑑データベース更新」〇 「岡崎市民大学講座」 「産学官共同研究助成募集」〇 「名古屋市教育委員会主催：土曜学習プログラム」 「たつみがおかふるさと夏祭り」 「やはぎ・飛鳥まつり IN 北野廃寺」 「岡崎市商店街灯フラッグデザインの協力」〇 「がんばる店主を応援 出前相談」 「ＮＰＯ法人 21 世紀を創る会・みかわ依頼事項：教員インタビューの動画撮影」〇 「岡崎市長と学生の意見交換会」〇 「岡崎市議会議員と学生の懇談」〇 の結成と活動 計画した 15 件の地域連携活動のうち、新型コロナの影響で 6 件が中止となった。　〇を付けた事業は実施された。　達成度 60% 「岡崎探検隊」 事業 2－1：産官学連携活動 産官学連携活動は、大学 10 件（管理栄養 3, ライフ 5, こども 2)、短大 17 件（食物栄養 6, 生活デザイン 6, 幼児教育 5）であった。 事業 3－1：岡崎げんき館の活動 岡崎げんき館の活動は、「公開講座」延べ 14 講座（5 月～翌 2 月）が開講された。参加者数は延べ 236 名（子ども 124、大人 112）であった。

ボランティア活動「がくせんのおねさん、おにいさんと遊ぼう」24 回が開催された。担当は、こどもの生活、幼児教育の教員・学生。参加者は延べ 604 名（子ども 314、大人 290）であった。

３．各目標に対する（各事業に対する）点検と評価

事業 1. 地域連携活動は、新型コロナの影響により、中止されたものが依然として多く存在した。そのなかで、今年度新たに実施された「岡崎市長と学生の意見交換会」「岡崎市議会議員と学生の懇談」「岡崎探検隊」は学生たちに新たな活躍の場を与える非常に良いものであった。

事業 2. 産官学連携活動は、大学・短大で 27 件と多くの活動を計画・実施できた。これらの成果は、各学科代表が第 11 回学びの泉グランプリで報告され、非常に素晴らしい内容であった。

事業 3. 岡崎げんき館の活動において、「公開講座」は、募集人数 290 名に対して 262 名（90%）の応募があり、そのうち当日参加者 236 名（90%、募集人数に対して 80%）と非常に好評であった。

「ボランティア活動」については、平均すると毎回 25 名（子ども 13、大人 12）の参加があり、本学のげんき館での活動が定着していることが分かる。

４．長所と問題点

長所

事業１．学生たちが、学外活動を通じで色々な年代と接する事ができるため、成長が期待できる。

事業２．産官学連携活動を通して、社会人基礎力、四大精神、pisa 型学力の育成につながる。

事業 3. 教員、学生とも自分の専門分野について、研鑽を積む事ができる。

問題点

事業１．学生の種々の活動参加について、早い計画立案と告知がひつようである。

事業２．教員の関わるスタンスを考慮する必要がある。また、予算についても大きな問題がある。

事業 3. 対象が子どものため、写真や映像の撮影について、保護者の許可等の問題がある。

５．改善・改革に向けた方策と今後の取り組み

事業 1～3 の全てにおいて、まちづくり委員会としての写真・映像を残す事ができていないため、R5 年度は、早期にスケジュールを確認して、取材等の計画を立て対応を行いたい。そのなかで、問題点でも明記した子どもを対象としたものについて、明確な条件を設定する必要がある。また、今後は新型コロナが 5 類に引き下げられる事から、多くの活動が再開されると考えているが、大きな波が来た場合に、立案した計画が中止とされる事が心配である。

学生会　2022 年度（令和 4 年度）　自己点検・評価報告書

学生会顧問　　相原英孝

本年度の目標と取り組み	１．目標　（数値目標を記入）・・年度当初の事業計画 目標１：日本一明るく元気な大学をめざす 目標２：安全な活動を心がける 目標３：四大精神「真心・努力・奉仕・感謝」の実践（すべての活動において、四大精神を意識し、実践を通して社会的に自立して生きていく上で必要なことを身につけ、人格育成に努める） 目標４：社会人基礎力育成能力要素を意識し取り組む ９０％ **２．　取り組み事業の現状の説明** 行動目標 1-1：目標 1・2・3・4（学生・教職員が協同） 事業 1-1　： ①　第 60 回　学泉祭“星空”10/2２（土）23（日）２年日ぶりに一般開放により開催した。コロナ感染防止策を徹底。学生部委員会の先生・職員との協力体制を図った。今回は、従来通り、学泉祭とこどもまつりを同日程で開催。学泉祭／こどもまつり開催に向けて、関係部署の教職員と学生で話し合いを重ね相互の協力のもと開催にこぎつけた。達成度　60％ ②　学生会：新入生のサークルＰＲと勧誘。キャンパスミーテングが開催されなかったため授業後に食堂を利用して行った。達成度　50％ 行動目標２-1：目標 4（岡崎市内の大学・短大が協同） 事業２-1 ①　岡崎大学懇話会学生部会「第 22 回学生フォーラム」開催に向けて 岡崎市内大学・短大と協力し、岡崎学舎で対面で実施。２回のオンライン会議２回の対面会議（開催に向けての打合わせ）を経て、12/3（土）岡崎学舎で対面形式で開催。他大学の学生らとともに、「繋」のテーマのもと、司会進行係として学生会役員・顧問／副顧問、教職員の協力で開催した。達成度　60％ 事業３-1 ①　オープンキャンパススタッフとして活動（全てのオープンキャンパス）達成度　100％ ②　コロナ感染症拡大防止呼びかけ実施（学生・教職員向け） ・校内放送と食堂での看板による呼びかけ（昼休み） ・「感染予防策・新しい生活様式」学泉版クリアーファイルを全学生・教職員に配布（オープンキャンパス参加の高校生にも配布）達成度　90％ ③　入泉祭中止の対応 新入生全員に、祝菓子（袋詰）を準備し、オリエンテーション１日目に教職員の協力のもと配布してもらった）達成度　100％ ④　学生総会開催中止の対応（オリエンテーション時に実施） 学生総会を紙面で行い承認を得る方法で実施。質問・意見は聴取期間を設け設置ポストに投函、質問・意見は、会長・副会長、顧問で対応。達成度　90％ ⑤　その他 ・第 73 回全日本大学バスケットボール選手権大会（インカレ） 本学女子バスケットボール部の応援（観戦可能が分かったのが直前のため学生の参加がなく、顧問の相

	原が応援　　達成度　30％ ・学内を明るくするための取り組み（ｸﾘｽﾏｽﾂﾘｰ、ｲﾙﾐﾈｰｼｮﾝ他） ・挨拶キャンペーン、クリーンキャンペーンについて学生会長が放送により周知を図った。クリーンキャンペーンでは掃除に参加。達成度　100％ **３．　各目標に対する（各事業に対する）点検と評価** 事業 1-1 活動の周知不足で学生の参加が多くなかった。 事業２-1 学生に経験者が少なく、対応が遅れて、ギリギリで間に合う事が多かった。 事業３-1 コロナ禍から回復することにより、以前の活動に戻るが、以前の活動を知る学生がいないことで、円滑に始まらない。 **４．　長所と問題点** 事業 1-1 周知のための工夫が必要である。クラスルーム、メール、LINE など複数の方法が必要。 事業２-1 学生会の学生以外に、学生フォーラムスタッフを新設する必要がある。 他の大学では、毎年募集しているが、４年間携わる学生を募集する意見も出てきてきる。 事業３-1 以前の活動を学生に伝える事と新たに活動の仕方を模索する必要がある。 **５．改善・改革に向けた方策と今後の取り組み** 学生が主体的に活動できるように適切な時期に適切な助言を行う。生徒から学生へ成長するための手助けをする。

潜在能力開発研究所　2022 年度（令和 4 年度）　自己点検評価報告書

潜在能力開発研究所所長　舘　和彦

本年度の目標と取り組み	１．　目標 事業 1.「愛知学泉大学紀要」発行　目標：2 冊の発行と論文電子公開化 事業 2. 研究プロジェクトの推進　目標：2 件以上の採択 事業 3. 研究発表会の開催　　目標：年 1 回の開催、50 名以上の参加者 事業 4. 講演会の開催　　目標：年 1 回の開催、100 名以上の参加者 事業 5. 研究所の広報　　目標：研究所ホームページに事業報告の掲載 ２．取り組み事業の現状の説明 事業 1.「愛知学泉大学紀要」発行 結果　募集要項を作成し募集後、提出された原稿を編集委員会で精査した。印刷会社の選定と原稿の校正を経て、「愛知学泉大学紀要」第 5 巻第 1・2 号を 12 月末と 3 月末に発行できた。また、前年度投稿された原稿を電子公開化した。 事業 2. 研究プロジェクトの推進 結果　応募件数を増やすために、各学科・教員に応募を促した結果、5 件の研究プロジェクトの申込みがあった。委員会で研究内容や研究費について審査し、学長にも確認していただき、すべて採択とした。現在、各プロジェクトは研究計画に沿って、実施されている。 事業 3. 研究報告会の開催 結果　2 月末にオンラインで開催し、4 名の教員に前年度実施したプロジェクトの研究発表や実践報告をしてもらい 18 名が参加した。大学、学科の垣根を越えて教育研究内容を提供でき、活発な質疑応答が行われた。参加者には、研究報告会に関するアンケートに答えてもらった。 事業 4. 講演会の開催 結果　今年度の講演会は、おおしま小児アレルギー科院長の大島先生を講師にお招きし、「食物アレルギーセミナー～食物アレルギーの基礎知識から最新情報～」のテーマで 11 月に開催した。幼児教育学科とこどもの生活学科の学生が授業の一環で参加し、教員と合わせて、参加者数は 116 名であった。参加者には、アンケートに答えてもらった。 事業 5. 研究所の広報 結果　研究所の活動や教育研究を学内外の方に広く知ってもらうために、運営委員内で担当を決め、各事業の活動に関する原稿（写真を含む）を作成し、研究所ホームページに掲載することができた。 ３．各事業に対する点検と評価 事業 1.「愛知学泉大学紀要」発行 点検と評価　計画通り実施でき、概ね目標が達成できた。【達成度 100%】 事業 2. 研究プロジェクトの推進 点検と評価　応募数は目標を達成したが、学生が社会人基礎力や pisa 型学力を発揮し、「学びの泉」

自学・共学システムを推進する教育・研究活動が 1 件と少なかった。【達成度 70%】

事業 3. 研究報告会の開催

点検と評価　綿密に準備をし、問題なく開催できたが、当日の参加者が 18 名と少なかった。【達成度 80%】

事業 4. 講演会の開催

点検と評価　外部講師による講演会を実施することができ、多くの学生が参加した。アンケートでは、ほとんどの参加者が「興味深い内容」で、「学ぶことが多くあった」と回答した。【達成度 100%】

事業 5. 研究所の広報

点検と評価　各事業の活動の様子を研究所ホームページに掲載することができた。できるだけわかりやすい内容になるとより良い。

【達成度 90%】

４．長所と問題点

事業 1.「愛知学泉大学紀要」発行

長所　教員の教育実績として評価される。投稿機会が 2 回ある(1・2 号)。

問題点　1 号の原稿数が 10 本と少なかった。

事業 2. 研究プロジェクトの推進

長所　昨年度に続き多くの研究プロジェクトが実施されることになった。

問題点　学生が社会人基礎力や pisa 型学力を発揮し、「学びの泉」自学・共学システムを推進する教育・研究活動が 1 件と少なかった。

事業 3　研究報告会事業

長所　大学・学科を超えて、様々な教育研究内容を学ぶことができる。

問題点　教員・学生ともに参加者が少ない。

事業 4　講演会事業

長所　学外の専門家による講演のため、学生・教員にとても有益である。

問題点　開催に向けて、事前準備をしっかり行う必要がある。

事業 5　広報事業

長所　研究所の事業、大学の教育活動を学内外の方に広く知ってもらえる。

問題点　事業の活動報告をわかりやすく掲載する必要がある。

５．改善・改革に向けた方策と今後の取り組み

事業 1.「愛知学泉大学紀要」発行

次年度も年間 2 冊の発行と論文の電子公開化に取り組む。投稿規程の厳守を徹底するために、原稿募集の際には注意喚起を行う。

事業 2. 研究プロジェクトの推進

次年度は 3 件以上採択を目指して取り組む。学生が社会人基礎力や pisa 型学力を発揮し、「学びの泉」自学・共学システムを推進する教育・研究活動が増えるように、募集要項を見直す。

事業 3. 研究報告会の開催

次年度は、本年度採択した 5 件の研究プロジェクトの報告が義務付けられているので、発

	表会を実施する。参加者を増やすために案内と呼びかけに力を入れる。質疑応答が活発に行われるよう検討する。 事業４　講演会の開催 講演会のテーマは、学生の教育活動を支援するものにし、該当する学科の学生には必ず参加させる。参加者を増やすために案内と呼びかけに力を入れるとともに、開催日や曜日も検討する。 事業５　研究所の広報 次年度も、研究所ホームページに事業報告を掲載する。担当を決め、わかりやすい原稿（写真を含む）にし、動画配信も検討する。

図書館運営委員会　2022 年度（令和 4 年度）　自己点検・評価報告書

図書館運営委員会 委員長 江良友子

本年度の目標と取り組み	１．目標　（数値目標を記入） 目標１　書籍・資料等の収集・整理・保管　100%達成 目標２　図書館の利用促進　100%達成 目標３　図書館マナー・延滞者対策　100%達成 目標４　自学・共学システム　学びの泉への支援（年度途中追加） 100%達成 **２．取り組み事業の現状の説明** 事業１ 教職員・学生からのリクエストをはじめ、資料収集の周知を行いながら収集・整理・保管を進めた。 資料の利用しやすさを考え、絵本と雑誌の配架を変更・完了した。 豊田学舎閉鎖に伴う引き上げ資料の整理・配架を完了した。 貴重書の見直しを行い、大学の歴史に関係する資料を貴重書に加えて積極的に収集していくことを決定した。 急激な円高による洋雑誌の値上げへの打開策として、各教員の意見を集約して、購入を取りやめる洋雑誌を選定することで対応した。 達成度：100% 事業２ 読書カードや学生が利用しやすい図書館の利用環境を整えることで、入館者・図書館資料の利用促進を進めた。 ・5 月と 6 月の昼休みに、希望学生を対象とした図書館利用オリエンテーションを実施した。 ・学生と教員・助手の図書館利用・ニーズ調査のためにアンケート調査をそれぞれに実施し、結果を公開した。意見をサービスに反映させた。 ・展示・掲示を毎月変更して、図書館利用に繋がる取り組みをした。 ・館内利用限定資料を教員が授業で使用する場合の利用制限緩和を行うために、図書館利用規則を変更した。 ・土曜日の利用者増加を目的として、パイロット事業として土曜講座を開講した。 ・コロナ禍で学生が登校できない際の図書館利用として、郵送貸出を活用できるようにした。 ・学生がゆっくり本を読む場所づくりの一環として、館内階段下とベランダを活用して読書スペースを整えた。 ・教職員と学生に図書館利用について要望を聞き、全てに回答した。 ４～1 月現在（前年度比入館者：91%、前年度比貸出冊数：94%） 達成度：93% 事業３ 学生・教職員が図書館を気持ちよく利用できるよう、マナーの向上と延滞者対策を行った。 ・図書館利用マナーの向上にむけて、ポスター作製、職員からの声掛けをするなど対応に努めた。

・各学科と連携した丁寧な対応で、延滞者指導を行った。
延滞者への連絡をわかり易くするために、掲示板から各自へのメール連絡に変更した。
２月時点（長期延滞者３名）　　達成度：90%

事業４
学びの泉への支援検討・教員からの募集をした。
・大学「学泉ノート」、短大「自学・共学システム『学びの泉』」から支援できる内容抽出した。
・教授会等を通して教員へ支援募集の呼びかけを行った。
達成度：100%

３．各目標に対する（各事業に対する）点検と評価

事業１　A 評価
教員・学生からのリクエストに対応しながら資料の収集は計画的に進んでいる。
豊田からの移管本の処理が遅延したが、学生ボランティアの協働により、無事完了することができた。
私立大学図書館の役割の一つに当該大学の歴史伝承がある。本学においても、そのような機能を大学図書館が担うべきである。今年度から貴重書の中に「大学の歴史に関係する資料」を含めることとなった。
円安の影響により雑誌予算が逼迫した。これについては、購入雑誌の見直しをすることで対応した。今後も突発事案が発生した場合、学生の学びと教職員の研究を支えるためにどのように対応するか考えておく必要がある。

事業２　B 評価
アンケートなど新規事業をはじめ、学生と本を結びつけるための取り組みを積極的に行った。現在のところは入館者・貸出に大きく結びついたとはいえない状況である。引き続き、学生の学びと教員の研究支援を念頭に継続して取り組んでいく必要がある。
コロナの影響が未だ残る中で、今後の図書館サービスをどのように展開していくかについて考えることを今後の課題としたい。
４～1 月現在（入館 91%、貸出 94%，ﾗｰﾆﾝｸﾞ ｺﾓﾝｽﾞ 44%）

事業３　B 評価
図書館マナー・延滞者対策　　95%達成
マナーを守ることを優先させるだけでなく、蓋付の飲み物を可とするなど、学生の利用しやすさを加味したサービスを行った。
教員と連携して延滞学生へ連絡・指導を行った。
利用しやすさの観点から、学生への連絡方法を変更した（売店前の掲示板から個別のメール連絡へ）。
しかし、結果は２月現在で延滞者は３名いる。この中には、長期欠席の学生も含まれる。今後は対象学生の特性を見ながら対応策を考える必要がある。

事業４　A 評価
大学「学泉ノート」、短大「自学・共学システム『学びの泉』」から支援できる内容を抽出して、支援内容の検討を行った。その結果、図書館として支援できる内容は、以下の事項だった。

大学「学泉トート」：学習編「主体性」⑨（ｐ36）、
短大「自学・共学システム『学びの泉』」：建学の精神「努力」（ｐ18）、社会人基礎力「創造力」（ｐ53）

これらの内容は、対学生に個人的に資料提供することが中心となるため、事業１と２を充実させることで対応することとなった。

また、教員からの支援要請募集のため、教授会各回で呼びかけを行った。

４．長所と問題点

予算制限と職員の働き方改革による勤務時間制約の中で、事業をどのように展開するかが、各事業に共通する課題である。

長所

事業１．書籍・資料等の収集・整理・保管

幼児教育学科の認定絵本士資格取得に伴い、絵本を増やして充実させてきた。絵本の収集は、子どもの生活学科の教諭を目指す学生、生活デザイン総合学科の司書資格関係の科目にも役立つことが期待される。

長期的視野で収集していくべき貴重書に大学の歴史に関連する資料を含めた。

学生ボランティアと協働することで、遅延していた事業を期間内に終了させることができた。

事業２．図書館の利用促進

図書館利用状況調査のために、学生と教員・助手にアンケート調査を実施し、その内容を公開した。更に、判明したサービスの改善点をサービスに反映させた。

教員からの要望として館内利用に限定されていた資料を館外貸出可とし、そのための利用規則変更を行った。

事業３．図書館マナー・延滞者対策

図書館内で蓋付のお茶・水を飲むことを可とするなど、学生がマナーを守りながら図書館利用を楽しむことができる方法を取り入れた。

学生への延滞連絡方法を変更したことにより、連絡がスムーズになった（これまでの売店前の掲示板活用から個別のメール連絡へ）。

事業４．自学・共学システム　学びの泉への支援

新規の取り組みとして、大学「学泉ノート」、短大「自学・共学システム『学びの泉』」から支援できる内容抽出して図書館として支援できる内容の検討を抽出することができた。更に今後の方針を考える基盤ができた。

問題点

事業１．書籍・資料等の収集・整理・保管

歴史的な円安により、雑誌購入予算が逼迫した。そのため、洋雑誌３誌の購入を中止せざるを得なかった。

事業２．図書館の利用促進

コロナ禍の影響が継続しており、入館者、貸出数ともに昨年比を下回った。

事業３．図書館マナー・延滞者対策

期限までに返却しない学生対応を教員の協力のもと行ったが、長期欠席が続く学生への連絡が滞るなど、長期延滞に繋がるケースが見られた。

	事業４．自学・共学システム　学びの泉への支援 　　対応できる支援が限られていることから、支援の方法の見直しを行った。 **５．改善・改革に向けた方策と今後の取り組み** 　図書館の利用低迷に悩んだ１年であった。そのような中でも、運営委員が協力して、これまで行われてこなかった取り組みに着手するなど、意義ある活動を行うことができたと考える。特にアンケートの実施など、手間と時間を要したが、結果から導き出されたことをサービスに反映させたことは大きな収穫だった。 　来年度は、アンケート結果を見直して改善点を洗い出し、学生・教職員に受け入れられるサービスを考えていく。 　図書館だけでは対応が難しかった豊田図書館からの移管本を、学生ボランティアとの協働で配架を終了することができたことは、今後の図書館サービスを行う上での大きなヒントとなる。今後もサービスに学生協働を取り入れることを考えていく。 　現在は各学科教員の協力のもと、学生への延滞連絡を行っている。各学科教員の協力を仰ぐとともに、図書館が主体として返却管理を行うっていくことが必要であろう。 　学生の学びと教職員の研究を支えるために、突発事案（今回は歴史的な円安）が起こった際に、どのように対応するか、常に情報収集しながら危機管理を考えていく必要がある。また、そのための緊急時予算確保も図書館としては必要である。

ハラスメント委員会　2022 年度（令和 4 年度）自己点検評価報告書

黒谷　万美子

本年度の目標と取り組み	**1.　本年度の状況** 本年度は事業目標設定をしていなかった為、本年度の現状及び課題から次年度に向けた活動計画、目標設定を実施する。 (1) 相談状況 4 月～3 月までの相談件数は大学 2 件(アカデミックハラスメント)、短大 0 件であった。 **2.　点検・評価・問題点** 事業 1.相談窓口の周知徹底を行う 今年度は相談件数 2 件と相談者が担当者と相談することはできたものの、相談窓口の周知が不十分であった。全ての学生が周知できるような案内が必要である。 事業 2.ハラスメント防止ガイドラインの周知徹底を図る ハラスメント防止ガイドラインの周知が不十分であり、ハラスメント防止ガイドラインの周知に向けた取り組みが必要である。 事業 3.ハラスメントに関する啓発活動を行う 相談担当者が研修できておらずまた、研修の機会も確保できていなかったため様々な機会を捉えた研修の機会の確保が必要である。 事業 4.ハラスメント事案の早期発見と早期対応を図る 各学科において定期的な面談及びきめ細かなサポートにより、未然に防ぐことができている事案の報告もあり、きめ細かな対応と各部署との連携により相談以前に対応できているケースが多い。今後も引き続き各部署との連携に努め、ハラスメント防止に努める。 事業 5.ハラスメントに関する情報の共有化 前期、ハラスメント相談が無かった為連絡会議とでの報告は無かったが、後期 11 月の相談発生時点からの報告となった。相談の有無等の報告を毎月実施する。 **3.改善・改革に向けた方策と今後の取り組み** 事業 1.相談窓口の周知に向けた取り組みの実施 ハラスメント相談窓口についてのハラスメントカードを作成し、様々な場所に掲示することにより周知を図る。 事業 2.ハラスメントガイドラインの周知に向けた取り組み 新入生に対しハラスメント相談への手引きを配布し、ハラスメントに対する意識向上と早期発見につなげるとともに、 Web サイト上でのハラスメント相談への手引き及びガイドライン掲載の検討を行う。 事業 3.ハラスメントに関する啓発活動としての取り組み ハラスメント発生防止のために、様々な機会を捉えたハラスメント研修等の情報の提供とともに相談委員が研修受講し自己研鑽に勤める。 事業 4.ハラスメント事案の早期発見と早期対応に向けた取り組み 学科における定期的な面談による情報の把握及び関連部署との連携を図りながら、早期発見、早期対応を心がける。 事業 5.ハラスメントに関する情報の共有化への取り組み

	毎月、連絡会等でハラスメント相談報告を実施し、情報の共有化を図る。

大学・短大事務局　2022 年度　自己点検・評価報告書

2022 年度の各課自己点検評価報告書を基に、事務局の自己点検評価報告書をまとめた。各課の自己点検評価報告書の中の「各事業の点検・評価結果」「各事業の長所と問題点」「改善・改革に向けた方策と今後の取り組み」の部分を取り出して全体の報告用としてまとめとした。

総務課総務　⇒　総務課会計　⇒　総務課管理　⇒　教務課　⇒　学生課　⇒　就職課
⇒　入試課　⇒　図書館　の順にとまとめてある。

総務課	**総務課　総務** **３．各事業の点検・評価結果** 事業１　行事関係（卒業式・入学式・成人のつどい等）の円滑準備　90% 入学式、教育後援会役員会、静岡地区保護者会の準備対応については、ほぼミスなく円滑に実施できた。 事業２　各会議関係（合同運営委員会、連絡会議等）の円滑な準備　80% 会議資料が揃うの遅い。当日会議開始直前の追加資料等対応について改善が必要。 事業３　学内の備品・機器のメンテナンスと、学内消耗品の維持　85% コピー機や輪転機は長期間使用しているため、修繕の回数が多い。コピー用紙の消耗については会議資料の印刷が主である。消毒液は各教室に設置してあるものが交換が不十分である、 事業４　学外文書の適切な管理及び回答実施　80% 調査ものの場合の有無や回答者が明確でない場に漏れがある場合がある。 事業５　げんき館業務の一般市民からの受付と円滑な準備　90% 十分な感染対策を講じて、各種講座・ボランティアを実施できた。講座にて、お子様が軽い火傷を負う事例が発生した。 事業６　勤怠打刻システム、有休関係業務　80% 有給や振替の届が提出されない場合、勤怠打刻に反映できていない。 事業７　岡崎大学懇話会事務局業務（幹事校のため今年度の新規事業）80% ４年に１度の幹事校（岡崎４大学）になる。特に今年度は特別企画（どうする家康ほか）や、市長との対談（学長、学生）岡崎市、他大学との連絡調整が非常に難しかった。 **４．各事業の長所と問題点** 事業１ 長　所　前年度の反省点を再確認し、準備等に漏れがないよう複数人で入念にチェックができている。 問題点　急遽、企画変更等が生じた時、速やかに対応できなかった事があった。 事業２ 長　所　きちんと役割分担を決めている。提出された会議資料等に漏れがないか配布前に読み合わせを行っている。 問題点　合同運営委員会、連絡会議等参加人数の多い会議の議題が決まるのが遅くその分教員の資料提出も遅くなっている。その分総務の資料準備も遅れ、当日会議開始時間間際に完了することが多い。 事業３ 長　所　コピー機、印刷機等の故障が発生した場合、速やかに業者へ連絡し対応してもらっている。 問題点　コピー用紙の補充については、各部署の職員と連携が取れており、用

紙がなくなることはないため問題はない。消毒液については、すべての設置場所の残量を確認することが困難で、空きボトルのまま放置してあることが多々ある。机消毒に関しては学生から手が荒れると苦情がある。

事業４

長　所　提出期限のある調査については、締切日を随時チェックしている。

問題点　法人宛のメールや調査回答の有無を総務では判断できない。

事業５

長　所　大学の専門的な教員と在学生が市民と関わることで、大学・短大の認知度の向上ができ広告することが出来ている。

問題点　申込をしていないにも関わらず、申込みをしたと言い張って参加した方が１組あった。調理系の講座の場合、材料の個数が決められておりトラブルの原因となるため、今後は受講証の発行方法や受付体制の検討が必要。

事業６

長　所　勤怠打刻できる機器が２号館にも設置されたので１号館施錠のため打刻できなかった問題が改善された。

問題点　勤怠に関する届出により確認をしているが、書類不備により確認業務が増大している。毎月 100 枚以上の報告書が提出されている。岡崎学舎として勤怠打刻管理の基準設定が必要。

事業７

長　所　事務局長、まちづくり委員長、学生部会委員長、総務課で情報共有し対応できている。

問題点　土曜日開催の行事が多い。日程調整の関係で年間行事に予定が組まれていないため、教職員の参加が難しい。

５．改善・改革に向けた方策と今後の取り組み

事業１　円安や物価高による影響で記念品等の値段が上がっている。限られた予算の中で対応できるよう早い時期から業者と値段交渉をする必要がある。

事業２　会議の議題及び資料の提出が遅いため会議間際まで準備に追われている状況が続いている。余裕を持って準備できるよう提出期限を早めて対応したい。

事業３　現在、事務局会議室横の長机にアルコール消毒液及び机消毒液の補充液体を準備している。消毒液がなくなり空容器が長机に置かれている状態。今後は掲示にて補充液の所在を明確にし、を各自で補充してもらうよう協力をお願いする。補充液の準備は今まで同様総務課で行っていく。

事業４　特に調査回答者（どの部署に依頼するのか）の指示を明確にしていただく。特に経常費補助金、文科省の調査回答。提出漏れがないようにするため。

事業５　講座の申込をしていないにも関わらず、申込したと言い張って参加した方がいた。調理系の講座の場合、材料の個数が決められておりトラブルの原因となるため、今後は受講証の発行方法や受付体制を考えていく必要がある。

事業６　勤怠打刻管理の基準設定を決めてもらい、その基準に従って対応する。

事業７　令和５年度幹事校への引継ぎを早急に行うため、年度行事のデータ整理と会計報告、補助金実績報告書の提出を迅速に行う。

総務課　会計

３．各目標に対する（各事業に対する）点検と評価

事業 1-1　予算執行状況管理
・予算執行がすぐに集計できる集計表を作成した。
事業 1-2　次年度予算書集計
・各部署から提出された予算案を集計した。
事業 1-3　決算資料作成
・会計システムの入力チェックを行い誤入力無く集計を行った。
事業 2-1　学費徴収、未納者等リスト管理、振替処理
・未納者、分納者の保護者、学生に早めの督促連絡を徹底し、メールや電話で連絡して連絡が付かない学生には指導教授から連絡をしてもらう。
事業 2-2　学納金の口座開設・口座振替登録
・新入生に対してオリエンテーション時に口座開設、口座振替の手続き用紙を配布。口座開設、口座振替までスムーズに手続きできる案内文にした。
・県外学生で岡崎信用金庫の口座開設が難しい場合もあるため、納入方法を振込用紙で対応した。
事業 2-3　学納金以外の収納管理
・毎月収支報告を提出した。
事業 2-4　小口現金の管理
・毎月の残金確認により管理できた。
事業 2-5　券売機の管理
・入出金の管理を行い、残金の管理を行った。
事業 3-1　伺書の科目等の周知徹底、説明書作成
・説明書を作成した。勘定科目や税区分を理解されていない教職員には個別対応した。
事業 3-2　会計システム入力、チェック
・会計システムの入力チェックを行い、誤入力を無くす。

４．長所と問題点
事業 1-1　予算執行状況管理
【長所】予算執行がすぐに集計できる集計表を作成した。
事業 1-2　次年度予算書集計
【問題点】帰属収入に収まらない。
事業 1-3　決算資料作成
【長所】会計システムの入力チェックを行い誤入力を無くし、集計を行った。
事業 2-1　学費徴収、未納者等リスト管理、振替処理
【問題点】奨学金を借りても保護者が生活費に充ててしまい、学費の納入が滞る学生への対応。
事業 2-2　学納金の口座開設・口座振替登録
【問題点】未手続きの学生が多数いる。
事業 2-3　学納金以外の収納管理
【問題点】特になし。
事業 2-4　小口現金の管理
【問題点】なし。
事業 2-5　券売機の管理
【問題点】2022 年度から会計で入出金の管理を行い、残金の管理を行っている。　検討中。
事業 3-1　教職員に科目等の周知徹底、説明書作成
【問題点】特になし。
事業 3-2　会計システム入力、チェック

【問題点】入力、チェックに大変な労力（マンパワー）が必要。

５．改善・改革に向けた方策と今後の取り組み

伺書の起案について

・電子帳簿保存法改正による取扱いについて、本部から指示があり次第、教職員に周知。

総務課　管理

３．各事業の点検・評価結果

目標１　土地・建物および車両の管理（保管及び維持）90%

目標２　スクールバスの運行に関する事項　90%

目標３　備品の購入及び保管管理　70%

目標４　岡崎白楊寮の管理　70%

目標５　対外部への届け出及び報告及び管理　90%

目標６　その他　90%

４．各事業の問題点と課題

行動目標 1-1　既存学舎建物に関する維持管理

【問題】　突発に発生した施設設備のトラブルに対して必要最低限の方法で改善を行ったが３号館空調機器や EV 中継槽ポンプ等老朽化に伴う突発工事費用が嵩んでしまった。

【課題】　老朽化に伴う突発工事費用を少なくする。

行動目標 2-2　スクールバス運行に伴う安全管理

【問題】　安全運転管理は、３ヶ月に一回大学側安全運転管理者がバスに乗車して安全運転啓発活動を行う予定であったが実施できなかった。

【課題】　計画的実施計画の作成

行動目標 3-2　既存の備品に関する棚卸

【問題】　ここ数年、備品台帳に基づき、書面上で所在の確認を行っているが正確性が疑われる。

【課題】　書面上と現物の確認　備品の管理の徹底

行動目標 4-1　白楊寮施設設備の維持管理

【問題】　屋上の防水設備が全く改善されていない。

【課題】　５か年計画通りに実施

目標５　対外部への届け出及び報告及び管理

【問題】　特になし

５．令和５年度に向けての改善方法

行動目標 1-1　既存学舎建物に関する維持管理

【改善事項】　１）５か年計画に沿って、３号館空調機リニュアル工事の実施

２）EV の耐用年数の経過年数の多いものから、業者相談の上、部品取替え計画書を作成し順次実施

行動目標 2-2　スクールバス運行に伴う安全管理

【改善事項】　１）実施日を設定し、委託業者と計画的に実施する。

行動目標 3-2　既存の備品に関する棚卸
【改善事項】　１）令和５年８月中に実査実施（協力要請：学科単位）
行動目標 4-1　白楊寮施設設備の維持管理
【改善事項】　１）実施計画書を作成し法人の理解を求め着工する。

教務課

3. 各目標に対する（各事業に対する）点検と評価

目標 1. カリキュラム業務

1-1.コマ確定の早期に取り組むが従来通りとなっている。コマが早期に確定することにより 1-2 非常勤依頼の早期化、1-3.シラバス作成早期化へとつながる。

目標 2. 諸試験（期末及び追再試験）・成績管理業務

2-1.対面での期末試験が出来ない場合でも郵送を介しての試験実施をやめる（短大）。発送や返信回答のチェック業務の対応が難しい。大学同様に各教員へは、オンラインでの対応などが出来るように改善を望む

目標 3.授業業務

3-1.教室一覧管理　各自で教室予約することは周知されてきている。情報・普通教室など複数教室を予約し、使用しない教室は削除することの徹底が望まれる。

3-2.休講・補講管理

システムへの入力をすることで、学生が教務システムからリアルタイムで確認することができる。ただし、学生がシステムにアクセスし確認しない場合がある。お知らせメールなど改善が必要

目標 4. 記録・資料・保管業務

4-1 シラバス作成

教務システム入力については、大きな問題は無い。

目標 5. 教務システム運用

5-1 教務システム

・成績や出欠状況や休講・補講情報が閲覧できるようになっている。
・システムで単位取得状況を確認しながら、履修登録ができる。
・出欠状況は直接見る事が出来ることから、担当科目教諭に直接問い合わせが出来るようになる。
・出欠管理については、入力方法など改善が必要であることから、随時対応していく。

4. 長所と問題点

長所

1-1. 各学科の教務委員を中心にスムーズに進めることができる。

1-3. 本学発行の G メールでの対応が周知されつつある。

3-1. 教室予約はスプレットシートで各自入力することができる。

3-2. 教務システムで休講・補講を学生に知らせることができる。

4-1. 教務システムでシラバス入力がスムーズにできている。

5-1. 教務システムで出欠入力ができ、学生も確認することができる。成績も学生各自確認することができる。

問題点

1-1. コマ確定(12 月中旬)が遅い。そのために非常勤への依頼(12 月末)、時間割作成(1 月～2 月)、契約等の作業が年度末に重なってしまう。

・コマの確定を 10 月ぐらいにできれば、年内に時間割の大枠が出来る。年度末との業務重複を

避けることができる。1-2.1-3 も同様である。

3-1. 教室の予約はスプレットシートで各自入力することが徹底されてきたが、使用しない教室（休講）や同一時間に複数の教室を予約している場合、使用しない教室は削除するなどの課題がある。

3-2.休講・補講管を教務システムで確認できるが、学生がアクセスしなければ見ることができない。

5-1.成績管理、出欠管理、履修登録、シラバス入力、補講・休講情報管理等を実施。今年度から実施している出欠管理については、

・システムも入力する側も改善が必要である。
・成績入力ミスも減少していない。各先生に注意して入力をしてもらうしかない。
・履修登録については、成績入力時に履修ミスが発覚することが多数ある。
・実習などの座学ではない授業や年度や開講期を跨ぐ授業では、多くみられる。担当教員や学生がそれぞれシステムでの確認が必要である。
・シラバス入力については、期限までに作業が終了できない教員もいる。

6-1 細かな業務方法などはシステム導入などに伴い変更があるが、業務・作業については、全く減少はしていない。

・会議への参加・議事録作成、教員からの資料要求、アンケート・調査等年々多くなっている傾向がある。

学生課

３．各目標に対する（各事業に対する）点検と評価

事業 1-1　日本学生支援機構等奨学生業務
・各説明会を PP を用いて実施したことで、より分かりやすく説明が出来た。
・入力の方法が理解しにくい学生に対しては、学生課内の PC で個々人に対して指導した。
・提出書類が複雑化しているため、一覧にしてわかりやすくまとめた。
・提出書類の提出期限の順守に対しては、Gmail や電話で指導した。

事業 1-2　私学事業団高等教育支援事業（授業料減免）
・給付奨学生で授業料減免対象者への通知は、ミスのないように、対象区分、金額を複数の目で確認した。

事業 2-1　保健室・学生相談室の活用の啓発
・各学科での気になる学生の情報共有を図り、支援方法について検討した。
・上記の学生に対して、学生相談室の利用を勧める支援を行った。

事業 2-2　コロナ・インフルエンザ感染拡大防止のための徹底周知
・学生等からの罹患等の電話対応に追われた。
・学生からの情報を毎日多いときで 20 件ほどまとめて報告発信した。
・感染者数等を月ごとに学科別にまとめ集計し、教職員に周知を図った。
・学生には、毎日の検温を継続的に実施し、感染の注意喚起を促した。
・コロナ対応で通常業務が圧迫された。

事業 2-3　健康増進のための勉強会・講習会の実施
・コロナ感染に鑑み様々な勉強会が開催できなかった。

事業 2-4　学研災対応
・今年度から申請方法が LINE に変更があった。新学期に全学生に登録を促した。
・LINE 登録が事務業務が簡素化されたが、毎回学生の登録補助が必要となった。
・退学者・休学者の返金業務はかなり複雑で時間がかかる。　業務の簡素化が必要

事業 3-1　車両チェック実施
・自動車通学許可証の確認を 5 月は「確認型」、10 月は「検問型」で実施した。新規登録者の増加につながった。

事業 4-1　クリーンキャンペーン
・5 月と 1 月に実施。「学内美化活動日」を新規に設定し、学生会の学生と協同で学内のごみ拾いを実施した。

事業 4-2　あいさつキャンペーン
・5 月と 10 月に実施。ポスター掲示のほか、学生会の学生による校内放送での呼びかけを新規で実施した。

事業 4-3　スクールバス
・スクールバス乗車マナーについて全学生に周知した。

事業 4-4　教室

・6 号館全ての教室及び情報室での飲食禁止の徹底を図るために、7 月と 1 月に昼食時の使用状況を確認した。

事業 5-1　訓練実施事業

・避難訓練は、蜜を避けるために避難場所を 2 か所に設定した。734 名参加。
・消火訓練は、消火器を用いて実施。150 名参加。
・AED 講習会は、蜜を避けるため、1 人 1 体のクッションを用いて実施。
・緊急時の安否確認の訓練を 2 学科で実施した。

事業 6-1　学生証・仮学生証・健康診断書・学割・通学証明書等発行

・なるべく学生を待たすことなくクイックに発行できるように努力した。

事業 6-2　学生課前に意見箱設置

・学生の声を聞き取るために、意見箱を設置した。様式は、記名・無記名いずれの方法も可能で、記名の投書に対しては大学側の回答を本人に説明することで対応した。

事業 6-3　学生への情報発信

・『がくせん便り』（夏季編）は、コロナ禍で情報不足のため中止し、簡易チラシに様式を変更して作成し学生に配付。
・『がくせん便り』（冬季編）は、行事予定、冬休み、春休み等の情報を作成し配付。

事業 6-4　海外研修旅行

・コロナの状況を鑑み中止とする。

事業 6-5　新入生への書類

・入学予定者に「入学前のご案内」の冊子を作成。2 月下旬に送付。
・オリエンテーション時の資料を作成。
・入学予定者からの送られてきた書類の確認、不備対応を行う。
・新入生の学生証と通学証明書の作成。
・新入生用のキャンパスライフを作成。

事業 6-6　「ひとり暮らしのガイダンス」（下宿・寮生対象）

・連休前の 4 月下旬に実施し、一人暮らしの不安を取り除く。

事業 6-7　自転車の廃棄･譲渡周知。自転車管理

・放置自転車をなくすため、卒業時に不要になった自転車を廃棄・譲渡の管理。

４．**長所と問題点**

事業 1-1　日本学生支援機構等奨学生業務

【長所】各説明会は、校内放送を入れたためいつもより早く指導ができた。
【問題点】毎回説明会への動員に苦慮する。また説明会不参加の学生対応や、奨学金申請者が多くなり個別対応がとても煩雑になり大変である。

事業 1-2　私学事業団高等教育支援事業（授業料減免）

【長所】幅広く困窮している学生への支援につながっている。
【問題点】2020 年から「給付型奨学金」が増設。それに伴い授業料減免の事務処理も増えとても時間が取られる。

事業 2-1　保健室・学生相談室の活用の啓発

【長所】学生の健康管理がしっかりとできたキャンパスを運営していくことが必要不可欠である。委員会にて気になる学生の情報を共有し「合理的配慮」など支援方法を検討できた。
【問題点】学生相談の件数が増加傾向であるが、スクールカウンセラーの存在を知らない学生がいる。保健室の利用者が増加傾向である。ベッド数（寝具）の不足。

事業 2-2　コロナ・インフルエンザ感染拡大防止のための徹底周知

【長所】感染者数を学科別に集計し、教職員に周知を図った。また、報告書を作成し情報共有を行った。毎日の検温を継続的に実施し、感染への注意喚起を促した。
【問題点】多いときは、感染報告が朝から 20 件近くあり、電話対応と報告書作成に時間を取られた。

事業 2-3　健康増進のための勉強会・講習会の実施

【長所】AED 講習会では、1 人 1 体で体験できた。
【問題点】従来であれば、1 体のクッションで複数名体験できたが、コロナ禍で人数制限があった。そのほかの講習会は、実施されなかった。

事業 2-4　学研災対応

【長所】怪我等の申請方法が LINE になり事務処理が簡素化された。

【問題点】しかし、LINE 登録方法がわかりにくく、個別対応に時間が取られた。退学・休学者の返金の事務処理は複雑化しておりとても時間が割かれる。
事業 3-1　車両チェック実施
【長所】5 月は「確認型」、10 月は「検問型」で実施したところ、「検問型」の方が新規登録者が増えた。
【問題点】「検問型」は授業の 1 限前に実施したため、確認できる車両が少なかった。
事業 4-1　クリーンキャンペーン
【長所】5 月、1 月に学生委員が見回り実施。1 月には「学内美化活動」と称し学生会の学生と共に実施。学内がきれいになった。
【問題点】声を掛けた学生会の学生に限定されている。
事業 4-2　あいさつキャンペーン
【長所】これまでは、学内掲示のみで実施してきたが、学生会の学生による校内放送で「あいさつ」を呼びかけたところ、とても意識の高揚を促す効果が感じられた。
【問題点】顔見知りに限定されている傾向が強い。
事業 4-3　スクールバス
【長所】飲食禁止等車内でのマナーについては、周知されてきている。
【問題点】乗車時の割り込みが時々ある。
事業 4-4　教室
【長所】6 号館や情報室での飲食禁止について、徐々に周知されてきている。
【問題点】学内の飲食スペースの不足。
事業 5-1　訓練実施事業
【長所】コロナ禍での実施ということで、蜜回避のため避難場所を 2 カ所に設定。蜜は回避できた。
【問題点】恒常的に避難場所を 2 カ所にするのか今後検討していく。
事業 6-1　学生証・仮学生証・健康診断書・学割・通学証明書等発行
【長所】可能な限り当日発行で学生の満足度を上げている。
【問題点】集団で申請に来た時に学生を待たせてしまう。
事業 6-2　学生課前に意見箱設置
【長所】学生の意見記入の投稿用紙を記名式、無記名式と選べるようにした。記名式については、回答を学生にフィードバックしている。
【問題点】無記名のものについても大学の姿勢を知らせていく必要がある。
事業 6-3　学生への情報発信
【長所】夏・冬に「がくせん便り」を簡易的に発信し、スケジュールや注意事項を周知させている。
【問題点】「がくせん便り」（夏季編）が、コロナの影響で行事等情報提供できるものがなく保護者宛てに送付できていない。
事業 6-4　海外研修旅行
【長所】海外の文化と教養を身に付けることが狙いである。
【問題点】コロナの状況で 3 年間は中止となっている。
事業 6-5　新入生への書類
【長所】入学予定者へ、「入学前の案内」をわかりやすく冊子にまとめ発送。
【問題点】返信された書類の不備が多く、なかなか連絡がつかないことが多い。
事業 6-6　「ひとり暮らしのガイダンス」（下宿・寮生対象）
【長所】連休前に実施することで、困ったときにどこに連絡をすればいいのかなど不安を取り除くことができる。
【問題点】全員が参加できる方法を検討したい。
事業 6-7　自転車の廃棄･譲渡周知。自転車管理
【長所】放置自転車をなくし、いらない自転車を有効活用していく。
【問題点】すべての学生に周知できているか疑問である。
5．改善・改革に向けた方策と今後の取り組み
学生生活サポート⇒
・キッチンカーの導入によって学生の満足度を上げていきたい。他大学では実施されている。
・卒業式の衣装の事前内覧会、当日の着付け・ヘアメイクなど実施したい。学生からの要望もあり、学生が身軽に大学に来て、当日容易に式に参加できる手伝いが出来たらいいと思う。
車両チェック実施⇒
・「確認型」「検問型」共に実施時間の検討が必要。学生が多く駐車している時間帯の方がより効率がよい。
クリーンキャンペーン⇒

・ゴミ拾いだけでなく、清掃業者が入らない教室や非常階段（鳩の糞が多い）、ホワイトボードの清掃など、範囲を広げて実施していきたい。
い。

就職課

３．各目標に対する（各事業に対する）点検と評価

【大学】

目標①　早期の就職活動を行い 100%を達成する　　93%達成

目標の 100%が必達と考えるが、2 名の未就職者が出たため達成できていない。2 名の未就職者が出たが、１名は出産のためで、１名はメンタル面で就職活動の継続が難しい状態。出産の事例は対応することは難しいが、レアケースのため、今後も出ることが考えられるメンタル面で継続が難しい学生については、早い段階から状況を把握しサポートすることで対応できないか検討する必要があると考える。

目標②　本学の特徴として打ち出せる就職支援　　40%達成

本学の特徴として、個別支援と社会人基礎力を活用した就職支援を目標としていたが、どちらも達成できていない。ガイダンスが学生と就職課がつながる入口になるが、後期ガイダンスにおいて出席率がこれまでになく低くなったことが、学生への個別支援まで届かなかった原因と考える。また、学生の出席率が悪くなった原因として、一部の学科から授業及びその課題で手一杯となり、就職活動を進める余裕がなくなったとの報告あった。そのため、後期のガイダンス回数を減らしたことにより、ガイダンスで社会人基礎力を入れることが難しくなった。しかし、個別支援や社会人基礎力を就職活動に活用する取り組みは、本学の学生数規模であるからこそできる取り組みであり、就職に効果的な取り組みであるので継続すべことと考える。

目標③　キャリアデザインと連動した就職支援　　30%達成

昨年も実施していた授業との連動である管理栄養学科 2 年生への講義は継続して実施できたが、新規の取り組みまで実施することができなかった。就職活動の早期化が進んでおり、他大学でも１，２年生からの就職ガイダンス導入が進んでいるため、他学科でも実施が必要な継続すべき取り組みと考える。

【短大】

目標①　就職に有利な大学との評価を得て入学数の増加に繋げる 78%

卒業生を母数とした就職率で 90%以上を目標として活動している。学生個々の活動状況と支援については就職委員と連携し、昨年より進めることができたが、最終的な目標は「就職に有利な大学」として認知されることであるため、現状のさらなる改善が必要であり、総合改革支援の評価基準を超えることが最低目標と考える。

目標②　人気の仕事への就職数を前年度の 20%増とする。　　30%

幼児教育学科のように目標を達成できた学科がある一方で、他の学科については目標未達となってしまった。食物栄養学科については、保育所への就職を目標としていたが、学生が希望するエリアからの保育所からの栄養士求人数が少なかったことが未達の原因となった。生活デザイン総合学科は数値目標を上回る結果が出た。早い段階（前年度 3 月頃）から活動を開始した学生が、第一希望企業への内定を得ることが多いのではという特徴が見られた。ただし、第一希望の企業をさらに上のクラスの企業を目標とするようにすることも必要と考える。

目標③　就職を希望する学生を増やす　　50%

就職や進学をせずに卒業する学生を減らすことを目標にしている。生活デザイン総合学科においては、まだ未内定者も多いが、個別指導を強化した結果昨年までのように就職をあきらめて進路決定する学生は同時期比較で少ないことは改善の兆候と考えられる。総合改革支援の評価項目にもなっているため、継続して取り組むべき課題と考えている。

４．長所と問題点
【大学】
目標①　早期の就職活動を行い 100%を達成する
長所：卒業生数に対してもほぼ 100%の目標を達成している。
問題点：学生が出席しやすいガイダンス日程を検討することと、メンタル面で活動が難しい学生への有効な支援ができていない。
目標②　本学の特徴として打ち出せる就職支援
長所：個別指導、社会人基礎力の取り組みを継続して進めることができている。
問題点：従来の取り組み継続にとどまっており、新しい取り組み等の拡大ができていない。
目標③　キャリアデザインと連動した就職支援
長所：昨年実施し、効果のあった取り組みは継続できている。
問題点：従来の取り組み継続にとどまっており、新しい取り組み等の拡大ができていない。もう少し各学科の就職担当の教員と連携して取り組めるとさらに良くなると思う。
【短大】
目標①　就職に有利な大学との評価を得て入学数の増加に繋げる
長所：幼児教育学科の公務員、生活デザイン総合学科の第一希望企業等取り組みにより成果のでている点がある。
問題点：個別の指導に加え、早期からの支援が必要
目標②　人気の仕事への就職数を前年度の 20%増とする。
長所：幼児教育学科のように昨年の数値を上回り成果が出ている点がある。
問題点：生活デザイン総合学科、食物栄養学科で取り組みを進めること。特に進路が多様な生活デザイン総合学科の学生にはよりサポートが必要になる。
目標③　就職を希望する学生を増やす
長所：昨年同時期にくらべ、就職をあきらめて進路を決定する学生を減らすことができている。
問題点：就職を希望する学生の中で未内定者がいるので、その支援が必要となる。

５．改善・改革に向けた方策と今後の取り組み
【大学】
目標①　早期の就職活動を行い 100%を達成するために、早期から学生が出席しやすい日程を調整してガイダンスを開催する。また、メンタル面で活動が難しい学生への有効な支援ができていないため、今後取り組んでいく
目標②　本学の特徴として打ち出せる就職支援については、個別指導、社会人基礎力の取り組みを継続して進める。ただし、従来の取り組み継続にとどまっており、新しい取り組み等の拡大を進める。
目標③　キャリアデザインと連動した就職支援については、従来の取り組み継続にとどまっており、新しい取り組み等の拡大ができていないため、もう少し各学科の就職担当の教員と連携をして取り組む。

【短大】
目標①　　就職に有利な大学との評価を得て、入学数の増加に繋げる　　ために、就職活動で重要度が高まっている、「早期から活動」「個別支援」をテーマとした就職支援を行う。学生個々の状況把握し、就職課から学生へアプローチすると共に、就職委員と連携して授業内で就職ガイダンスができる時間を設け、１年早期からの就職ガイダンスを実施する。
目標②　　学生に人気企業、憧れ職種への就職者を増やすことで就職に有利な大学との評価を得て、入学数の増加に繋げる。自分の希望に合った就職先を選ぶ力を身につけるように、就職活動を進める知識と、仕事を選ぶ力をつける内容でガイダンスを検討する。
目標③　　就職希望学生を増やし、卒業者数を基準とする就職率 100%を目指す。学生が将来を考

えて正しい判断ができるよう指導を行うため、キャリアプランニングをテーマとしたガイダンスを就職委員と連携し実施する。

入試課

３．各事業に対する点検・評価結果

＜学生募集＞

① 要覧・要項等印刷物制作

・大学・短大とも要覧制作にあたっては、2 年に一度業者からのプレゼンテーションを行い発注業者を決定している。本年度は 2 年目（一部改訂）であるため、表紙と中面の一部修正にて制作した。

・次年度（2024 年度募集）に向けてのプレゼンテーションを 8 月に実施し、大学・短大ともＪＳコーポレーションに決定した。今後、制作に向けて各学科の特徴（魅力）をどのようにアピールできるかが重要である。

・学科との連携を密にして制作を進めている。内容面では、文字量を少なくシンプルに構成し各ページからＨＰ特設サイト（動画含む）に連動させることで視覚的に訴求できる内容を目指す。

・入試関連では、昨年度より「インターネット出願」に切り替えた。初年度の課題を改善して本年度の入試実施へ取り組んだ。

・本年度から、合否発表に関するネット環境も整備して受験生の便宜を図った。

① 広告出稿

・受験雑誌・受験サイトへの出稿は、①オープンキャンパス動員、②各学科の広報強化を重点課題として取り組んだ。

・早期媒体は高校生（特に 3 年生）の名簿入手のために重要である。本業務の点検・評価は、本年度末（3 月末）に接触者（追跡）データ（媒体別の資料請求者数・学年別・出願率等）として別途報告する。

参考（令和 3 年度接触者数）

家政学部：10547 名（内 3 年生 3419 名）

短大：8070 名（内 3 年生 2796 名）

・今後、3 年生接触者数の増加を図ることが重要である（露出の拡大、改組等による新たな受験者層の獲得、進学相談会参加スタッフ増員など）。

・新聞広告は、連合は精査縮小し、ＯＣ告知の単独出稿も中日はサイズの縮小を図り、朝日はすべて廃止、静岡は 2 回のみの出稿とした。

・新聞は主に保護者・高校教諭をターゲットにしたもので、出稿後、ＯＣの参加申込は徐々に増加している。

・交通広告も同様に、5 月（短大）と 7 月（大学）のオープンキャンパス開催時期のみに集中して実施した。

② 受験雑誌等への記事（パブ）掲載

・手間隙がかかる内容（アンケート）もあり、業務の優先順位としては低いが、受験雑誌・サイト等への無料掲載、未掲載のリスクを考慮して可能な限り対応した。

③ 大学展・進学懇談会・高校内ガイダンス

別紙に 4 月～2 月までの学科別面談者数を示している。

・家政学部は管栄・ライフが減少、こ生が増加した。短大は食栄が増加、生デと幼教が微減となった。コロナの影響により、昨年度中止となった会場や本年度は高校が生徒へ参加を薦めないなど、経年での増減比較が難しい状況にある。

・しかし、本業務は対面で高校生・保護者と面談できることから、ＯＣ参加や出願にむすびつく割合が高く、重視して取り組んでいる。

・特に、進路未定の生徒に対してはライフスタイル学科、生活デザイン総合学科の説明時間を多めに割り当てている。
・保育系希望の生徒へはこどもの生活学科と幼児教育学科の大・短両方を説明するように意識して取り組んでいる。近年、1・2 年生対象の職業説明や模擬授業を求められる機会が増加している。
・特に、生徒の進路情報収集を目的に 9 月以降の 1・2 年生対象ガイダンスが増加傾向である。
・ファッション系、栄養系、幼児教育系での依頼が多い。入試広報室スタッフと入試広報経験のある他部署職員にも協力を得ているが要員に余裕はない。
・ファッション系は生活デザイン総合学科の協力のもと実施している。栄養系は食物栄養学科の全面協力もあり、昨年度は募集回復にもつながった。保育系は、こどもの生活学科、幼児教育学科の現場経験のある教員の協力も得て対応している。

④ 入試説明会（高校教諭対象）
・全体の参加校数が 6 校 6 名増加し、38 校 39 名の参加を得た。会場別に見ると、豊橋・名古屋が増加し、本学が横ばいであった。
・内容面において、昨年同様に学生（管栄 4 年）のプレゼンテーション（商品開発）を実施（本学会場のみ短大食物栄養学科も実施）し、アンケートからもおおむね好評であった。
・本学会場では、学生による施設見学も実施し、「学生から直接話が聞けてよかった」などの感想をいただいた。
・本説明会が直接入試（志願者）へ影響するものではないと思われるが、高校との情報交換や、大学からの情報発信（特に就職状況の提供に留意していることが他大学との差別化）の場としては必要であり、“参加して情報を得たい大学”となることも参加校を増やすためには重要である。

⑤ 高校訪問
・学生募集委員を中心に、教員による高校訪問を春（6 月～7 月）と秋（9 月～10 月＜短大のみ＞）に実施した（大学 27 校訪問＜担当 13 名＞、短大 55 校訪問＜担当 17 名＞）。
・報告書から「就職指導がよく理解できた」「学生一人ひとりへ手厚い教育を行っている印象がある」「アポを取ったが主事と会えず短時間の面談となった」「個人的な話がなければアポ取りは不要」など、高校によりまちまちな対応であった。
・本業務は単年度の学生募集として捉えることは困難である。しかし、高校現場の情報収集や本学への評価、そして高校教諭との関係づくりなど重要な要素もある。
・年間計画の中で地元重点校を絞って実施した。
・令和 5 年度の家政学部教員による高校訪問実施については、今後、大学学生募集委員会において継続審議が必要である。
・入試広報室は、北陸地区の進学相談会を兼ねた訪問と県内数校のみ実施した。直接の訪問は少ないが、高校内ガイダンス（生徒対象）を兼ねて実施する機会が多い。

⑥ Web サイト（HP）の更新と活用
・Web サイト（HP）の更新作業（写真・デザイン変更、各種データ更新）は例年通り 5 月～6 月の完了（アップ）を目途に準備した。
・近年、パンフレットとWeb サイトの連動やWeb オープンキャンパスの開設・更新なども重視して取り組んでいる。
・インスタグイラムは短大ではすでに実施しており、大学も本年度開始した。今後もさらに動画（YouTube）の充実や新たに TikTok の検討も進めていく。

⑦ 系列校・教育連携校対策
・安城学園高校は予定の取り組み以外にも日ごろから進路指導主任と連携を蜜にして希望者増加に向けた話し合いを進めている。

・日常的にも同校からは保育分野への入学者が多いことから、こどもの生活学科と幼児教育学科の公務員合格者のメッセージを添えたチラシを配布（掲示）するなど、関係を深めている。
・一方、岡崎城西高校は担任会での質問（反応）も少なく、残念ながら各担任の本学への理解の低さが感じられる。
・各学科で検討されている同校との高大教育連携を今後さらに深めていかなければならない。
・教育連携校では、岩津高校は同校の 3 つ学科それぞれで連携事業を実施しており、徐々に関係も深まっている。
・松平高校も本年度「なるには講座」を 3 回実施した。
・啓明学館高校は高校の体制変化もあり、やや希薄になっている。
・3 校とも高校の生徒数が減少傾向にあるため、今後注視する必要がある。

⑧ オープンキャンパス

・本年度、全体数とは別に 3 年生の参加目標数を定めて実施した。結果、ラ 88%、管 90%、こ 55%、生 80%、食 57%、幼 61%が 3 年生目標に対する達成度である。
・次年度に向けては、入学者数からの目標数の妥当性を検証する必要がある。
・7 月の開催日を 1 週間早めた。結果、参加者数が他の日程に比して減少率が高いことから改善を要する。
・新規で開催した「秋のオープンキャンパスは、推薦対策講座参加者（3 年生リピーター中心）も昨年の入試相談会を下回り、新規の 1・2 年生も予想を下回る結果となった。
・次年度に向けて、日程の改善を要する。
・内容面（スケジュール）では、家政学部・短大を同時開催とし、これに伴い学科企画の時間を拡大したことはおむね評価できる内容であった。
・アンケート結果から「学生の雰囲気の良さ」「学生との交流が良かった」などのコメントが数多く寄せられた。
・このことに着目した「学生企画」を次年度に計画してさらに満足度を高める内容を目指したい。

⑨ 高等学校、個人への資料発送

・東海 4 県、北陸 3 県、長野県の高等学校、塾、予備校等約 900 校に対し、要覧・入試ガイド・OC 情報等を送付している。
・昨今、大学情報・入試情報は生徒が直接請求することが主流になっているため、県立高校校長会からの要望もあり、入試情報以外は最小限にして送付している。
・生徒個人へも様々な情報を送付しているが、高校とは反対に効果的に利用されている
・OC 参加者へのアンケート調査でも参加に至った情報源として本学から送られたチラシを挙げる生徒が多い。

⑩ 奨学金制度　※別紙「2022（令和 4）年度奨学金制度等入学者」資料参照

・2023（令和 5）年度入試は継続中のため、2022（令和 4）年度入学者データにて点検・評価する。
・家政学部：「同窓生子女等特別減免制度」で 11 名、「県外出身者特別支援制度」で 27 名、「学力優秀者減免制度」で 5 名の入学者を得た（「社会人減免制度」での受験者はなし）。
・子女は、昨年との対比はできないが制度の存在による同窓生の後押しが少なからずあったものと考えられる。県外出身者（指定校受験者）は、昨年比 2 名増加した。
・コロナ禍による近場選びという昨今の受験動向を考慮すれば 2 名以上の増加と判断できる。学力優秀者は、制度がなければ入学を得られなかった受験者（成績）層であり、インセンティブとしての効果と入学後の活躍に期待できる点から制度導入は効果的であった。但し、今後の検証を要する。

短大：「同窓生子女等特別減免制度」で 17 名、「県外出身者特別支援制度」で４１名、「社会人減免制度」で 3 名の入学者を得た。

・同窓生子女は、昨年との対比はできないが、大学同様に制度の存在による同窓生の後押しが少なからずあったものと考えられる。

・県外出身者（指定校受験者）は、昨年比 4 名増加した。コロナ禍による傾向もあるが、大学以上に近場選びという昨今の短大進学事情を考慮すれば 4 名以上の増加と判断できる。

・社会人は、生涯学習者への支援という点において制度導入は効果的であった。

＜入試業務＞

・ミスの許されない業務であり、毎年、緊張感を持ってあたっている。

・昨年度より「ネット出願」システムを新たに導入した。これにより、受験生は願書の取り寄せ」や「願書作成」の手間隙が省け、本学は「データ入力」や「受験票発送」等の事務的軽減が図れた。

・また、募集要項・出願書類の印刷費用　が削減され、予算削減にもつながった。

・さらに、「何度受験しても 1 回の入学検定料でＯＫ」という制度導入とも合わさり、「延べ受験者」の増加につながっている。

・今後も、さらに見直し、受験生にわかりやすい入試実施やミスの起こりにくい資料の作成など、様々な改善を図っていきたい。

４．長所と問題点

＜学生募集＞

① 要覧・要項等印刷物制作

長所：要覧は、Web サイトとの連動を図り、募集要項は「インターネット出願」に切り替えるなど、経費削減と事務の軽減を図った。

問題点：特になし。

② 広告出稿

長所：大学・短大の情報発信（アピール）と高校生の名簿入手。

問題点：予算削減に伴う露出の減少（媒体の精査）。

③ 受験雑誌等への記事（パブ）掲載

長所：大学情報の無料掲載。

問題点：特になし。

④ 大学展・進学懇談会・高校内ガイダンス

長所：対面広報による OC 参加や出願への誘導。

問題点：保育系希望者の減少。要員の不足（参加会場の精査）。

⑤ 入試説明会

長所：出席高校への情報提供と高校教諭との関係づくり。

問題点：出席高校の減少。

⑥ 高校訪問

長所：高校への情報提供と高校教諭との関係づくり。

問題点：単年度の直接的な学生募集につながらない。

⑦ Web サイト（HP）の更新と活用

長所：動画・SNS 等、タイムリーで多彩な情報発信が可能。

問題点：職員のスキル。

⑧ 系列校・教育連携校対策

長所：連携事業の実施と本学への受験指導。

問題点：教育連携の取り組みが不十分。

⑨ オープンキャンパス

長所：受験・入学への誘導。

問題点：参加目標数の確保。
⑩ 高等学校、個人への資料送付
長所：大学の情報提供
問題点：高等学校での活用があまりなされていない。
⑪ 奨学金制度
長所：志願者の増加（学力優秀者減免制度は一般受験者増加につながった）
問題点：特になし。
＜入試業務＞
長所：特になし。
問題点：特になし。

５．改善・改革に向けた方策と今後の取り組み（各学科の課題・改善）
家政学部の現状（募集）と課題・改善

・2023 年度家政学部入学者数（予測）は 172 名（昨年 167 名）である（バスケＡ奨学生 5 名を除く）。一昨年から募集回復の兆しが見られるものの定員未充足である（充足率 90.5%）。

・管理栄養学科は、昨年に続き定員充足の見込みである（84 名＜充足率 105.0%＞）。推薦（系列校含む）・総合型で目標数（90%）の確保ができ、一般・共通利用選抜の歩留率に左右されることなく入試を終えることができた。

・特に、系列校・指定校・総合型の専願入試での目標達成が定員確保につながった。これらの入試はＯＣ参加者数と比例する傾向があることから、毎年、全学科ともＯＣ参加者目標を掲げて学生募集に取り組んでいる。

・一方で、近年競合大学の一般選抜志願者減少が目立ち始めており、今後、上位校が推薦・総合型での確保をより強めることが予想される。

・今後に向けては、系列校・教育連携校との連携強化、基準を含めた指定校の見直しなど、推薦・総合型での入学者確保をさらに強化する入試政策が課題となる。

・教学面においては出口（就職）面での差別化やカリキュラムの見直し・検討も必要である。

・ライフスタイル学科は、定員未充足の見込みである。（37 名＜充足率 92.5%＞）。慢性的な定員割が 2020 年度の改組により回復傾向となり、2020～2021 年度は定員充足となった。

・特に、学科名称の変更に伴い、これまでの家政系イメージから男子生徒へもアプローチできるビジネス分野の学びも意識した広報展開も定員確保の一要因と考えられる。

・本年度の定員未充足の原因は、推薦（系列校含む）・総合型での確保が 80%（目標 90%）に留まった点にある。

・特に、系列校選抜での志願者が 0 名であったことも課題である。また、一般選抜受験者の大幅な減少も影響している。今後に向けては、系列校への広報強化と、ＯＣ参加者の満足度を上げ、推薦（系列校含む）・総合型での目標数（90%以上）確保を目指す取り組みが課題である。

・教学面では、カリキュラムの見直し・検討（ビジネス・デジタルなど）も必要である。

・こどもの生活学科は、2022 年度から募集回復の兆しは見られるものの、依然定員未充足の見込みである（51 名＜充足率 72.9%＞）。慢性的な定員割れが続いており、危機的状況にある。

・本年度は系列校選抜（安城学園）が大幅に増加したが、その他の入試がいずれも低調な数値である。

・ＯＣにおいて学科の雰囲気を高める取り組みや、学科独自でインスタ等の広報活動に取り組んでいるが、参加者は低調である。

・就職面における「ブラック化」や給与面などの社会問題から全国的に分野
しての不人気ぶりが顕著に表れており、他大学も同様に募集は低調である

・募集回復に向けては、系列校・教育連携校の一層の支援を受ける一方、小学校教諭養成対策・保育職の公務員対策の一層の強化、募集可能な定員（減）見直し、教育系学部への改組転換などが課題である。

短大の現状（募集）と課題・改善

・2023 年度短大入学者数（予測）は 273 名（昨年 312 名）である。昨年からの減少要因は、食物栄養学科の減少である（充足率 85.3%）。

・生活デザイン総合学科は、昨年数を若干下回るものの好調な募集状況にある（154 名＜充足率 118.5%＞）。好調要因としては、本学科の多彩なカリキュラム
や履修制度が現在の高校生にマッチしている点や好景気に伴う就職状況（求人）の好調さが挙げられる。

・しかし、これまでも社会情勢の変化（就職状況の悪化＝募集の悪化）による学生募集の低下も経験していることから、今後も、就職指導の強化、高校生ニーズに合わせた資格・カリキュラムの刷新（韓国、美容、ビジネス、デジタル　など）、

・さらに系列高校（特に安城学園）・教育連携校との連携強化が課題である。

・食物栄養学科は、2019 年度に定員増（40 名⇒70 名）を図って以来、募集は徐々に改善され、昨年度初めて定員充足となった。

・しかし、一転本年度は大幅な定員割れである。考えられる減少理由として、大学の無償化（短大から 4 大へ）、食品系資格の多様化、栄養士の賃金の低さ、管理栄養士養成校の易化、5 限科目の負担などが挙げられる。

・今後に向けての課題は、指定校の基準の見直し、スポーツ系など新たな資格の検討、カフェ・製菓・製パン、韓国留学などカリキュラムの見直し、管理栄養士国家試験へのアフターフォロー、調理系学科を設置する高校との連携強化など、できることから取り組んでいくことが求められる（学科からの報告を抜粋）。

・募集活動において、高校で実施される校内ガイダンスに同学科の教員が積極的に参加する活動も継続して取り組みたい。

・幼児教育学科は、慢性的な定員割れが続いており危機的状況である（71 名＜充足率 59.2%）。幼稚園教諭・保育士の賃金の低さや業務過多など、いわゆる“ブラック問題”からの保育分野の人気低迷や、4 年制大学の乱立など、募集環境は今後も極めて厳しい状況にある。

・一般選抜、共通利用での確保が厳しい現実は、質の低下にもつながっている。

・両系列高校からの一層の支援を受ける一方で、特に現在徐々に結果の表れてきた公務員試験対策を推し進め、競合校（特に岡崎女子短期大学）に“負けない進路結果”が喫緊の課題である。

・しかし、公務員対策のみでは不十分であり、今後に向けては、系列高校との将来構想委員会にて提案された第 3 部の設置など、現状の定員数の削減とこれに伴う改組等の検討が急務である。

図書館

３．各目標に対する（各事業に対する）点検と評価

事業１-１．図書館利用、データベースの使い方について説明

事業１-２．図書館からの案内によるオリエンテーション

・職員間にて図書館利用、データベース、OPAC の使い方についての変更点の確認をした

・説明方法について個々で工夫した（内容は全員同じ）

・学科や諸事情により所要時間や重要視する部分が異なる場合があるのでそれぞれに合わせた内容で行った。

・説明のシミュレーションをした

事業１-２．図書館からの案内によるオリエンテーション

・参加しやすくなるよう日程調整をした

・ポスター、ホームページにて周知した

・始める前に館内にいる利用者に声掛けをした

事業２-１．書架の増設（豊田図書館より移設）

・豊田図書館にて必要な書架の確認をした

・増設場所を図書館運営委員会に相談、業者に提案を依頼した

事業２-２．書架の整理

・資料の量、書架のスペースを確認し、全体的に配置を見直し、書架に余裕をもたせた

事業２-３．配置の変更、コーナーの新設

・配置を見直したことにより書架の一段の高さの調整が必要となり、棚板の設営や移動をした

・側板のサインを新しく作成した

・新着図書、資格試験関係を 3 階から 2 階に変更した

・絵本の配置を利用頻度、著者、シリーズ、出版社等により一部変更した

・漫画、就職関係、管理栄養士問題集、シリーズもの、楽譜のコーナーを設けた。

事業２-４．除籍処理

・重複図書、改訂版がある資料の確認をし、除籍処理をした。その際、重複図書については状態の良いものを残すようにした。

・発行後、一定期間経過し、利用されない資料の除籍処理をした

事業３-１．豊田図書館からの移管資料の整理

・データ変換

・資料を該当の配架場所に配架。文庫は文庫架、その他は分類ごとに配架

事業４-１．図書館利用の促進、利用者サービスの向上

・蓋つきの容器の飲み物を飲めるようにした

・図書館活動に関するポスターの作成及び掲示

・ホームページを随時更新

・開館カレンダーの作成及び掲示

・「図書館 NEWS」の発行

・読書カードの呼びかけ

・長期休暇前は貸し出しに関する制限を緩和し、貸出冊数を 5 冊から 10 冊、貸出期間は 2 週間から休み明け約 5 日後とした

・カウンター貸出、返却等の際、読書カードについて呼びかけ、説明をした

・学科による展示のほか、職員による展示も行い展示コーナーの充実を図った

・環境美化（清掃）

事業５-１．利用者のマナー対応

・蓋つきの飲み物以外のものを飲食している

・スマートフォンを充電している

・3 階での会話、2 階での他の利用者の迷惑になるほどの会話

事業５-２．延滞者の対応

・随時延滞者の確認

・返却期日より起算し段階的に返却依頼をした、

①2 週間後に本人と該当学科の担当の先生にメール連絡

② 3 週間後に指導依頼の文書を作成し、該当学科の担当の先生に指導を依頼

③ 1 か月後に本人への返却のお願いの文書を作成し、該当学科の担当の先生に指導を依頼

・長期休暇前は上記に限らず登校日を確認し早めに対応した

４．**長所と問題点**

長所

事業１-１．図書館利用、データベースの使い方について説明

事業１-２．図書館からの案内によるオリエンテーション

・職員間にて説明事項を確認することにより、どの職員が行っても同じ内容の説明ができる

・個々で工夫したり、シミュレーションをすることにより説明しやすくなっている

事業２-１．書架の増設（豊田図書館より移設）

・収納可能冊数が増加した

事業２-２．書架の整理

・資料の取り出しや、配架がしやすくなった

事業２-３．配置の変更、コーナーの新設

・新着図書の配架場所について以前より利用者から意見があったが、3 階から 2 階に移動し入館してすぐに見えるようになったことがとても好評である。以前より意見を頂いていたことに対応できた

・絵本が探しやすくなった

事業２-４．除籍処理

・書架にスペースができ、配架しやすくなった

・古い資料の割合が減り、書架が視覚的にきれいになった

事業３-１

・有益な資料が増えた

事業４-１　図書館利用の促進、利用者サービスの向上

・利用しやすくなったと考える。特に飲み物が飲めるようになったこと、長期休暇の貸出制限の緩和、展示コーナーについて。

事業５-１　利用者のマナー対応

・ルールに従った利用をしている

事業５-２

・返却期日より長期にわたり延滞する学生が減少した

問題点

事業１-１．図書館利用、データベースの使い方について説明

・学科やクラスにより様子が異なるのでその場に応じて対応しているが、説明にかかる時間に差が出ることがある（時間内に終了していること、学生の様子を確認しながらの対応になることから大きな問題ではないと考えている）

事業１-２．図書館からの案内によるオリエンテーション

・緊張し、スムーズに流れないことがたまにある

・一度の説明で理解することは難しいと考える

事業２-１．書架の増設（豊田図書館より移設）

事業２-２．書架の整理

・なし

事業２-３．配置の変更、コーナーの新設

・絵本のコーナーのサインが作成中

事業２-４．除籍処理

・除籍対象資料の判別に時間を費やす

・収容可能冊数が増え、利用しやすくなった部分もあるが、未だ逼迫している

	事業４-１ ・ホームページ、「図書館 NEWS」、カレンダー等、図書館から発信している情報が全員には周知されていない 事業５-１ ・通常、少数であるが長期（１か月以上）の延滞者はいる ・長期休暇後に若干増える **５．改善・改革に向けた方策と今後の取り組み** 事業１-１．図書館利用、データベースの使い方について説明 事業１-２．図書館からの案内によるオリエンテーション ・職員間で説明内容等について確認しあい、実施しており概ねできているが、対象の学生により、若干異なる部分もあるので今後も状況を確認しながら対応していく ・よりよくするためにシミュレーションを重ねる ・一度の説明で理解することは難しいと思うので、随時質問に対応している 事業２-３．配置の変更、コーナーの新設 ・絵本のコーナーのサインを見やすく作成する 事業２-４．除籍処理 ・除籍対象資料の判別にかかる時間を減らす ・書架の余裕を更に増やすよう、除籍処理を早急に進める。 事業４-１ ・図書館から発信している情報について、オリエンテーションやカウンター対応など、利用者と接する機会等を利用し伝えていく 事業５-１ ・これまでも行っているが、貸出の際に返却期日を確実に伝え、延滞後は先生方と連携して対応していく